

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年3月1日
(第52期) 至 平成14年2月28日

株式会社 ポイント

茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

(431400)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年3月1日
(第52期) 至 平成14年2月28日

関東財務局長 殿

平成14年5月31日提出

会 社 名 株 式 会 社 ポ イ ン ト

英 訳 名 P O I N T I N C .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 福 田 三 千 男

本店の所在の場所 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号 電話番号 (029)231-1101

連絡者 取締役管理本部長 吉 野 明 男

最寄りの連絡場所 東京都墨田区両国3丁目21番1号(東京本部) 電話番号 (03)5624-6011

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 仕入及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	14
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
第5 経理の状況	36
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	41
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	71
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決 算 年 月	平成10年 2 月	平成11年 2 月	平成12年 2 月	平成13年 2 月	平成14年 2 月
(1) 連結経営指標等					
売 上 高 (千円)	-	10,028,661	10,805,704	12,148,098	15,603,811
経 常 利 益 (千円)	-	246,387	594,657	774,014	1,930,526
当 期 純 利 益 (千円)	-	106,927	238,984	363,044	728,692
純 資 産 額 (千円)	-	895,668	1,190,238	1,848,934	2,545,393
総 資 産 額 (千円)	-	5,461,723	5,650,813	6,330,634	7,821,848
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	-	5,651.98	7,510.81	503.99	683.03
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	-	913.08	1,508.07	110.77	195.72
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	110.51	192.64
自 己 資 本 比 率 (%)	-	16.4	21.1	29.2	32.5
自 己 資 本 利 益 率 (%)	-	11.9	20.1	19.6	28.6
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	-	6.5	17.4
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	831,668	465,054	1,731,551
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	25,791	554,020	328,551
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	415,810	234,085	602,411
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)	-	-	576,259	721,378	1,521,967
従 業 員 数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(221 179)	(234 196)	(275 252)	(333 349)

回 次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決 算 年 月	平成10年 2月	平成11年 2月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月
(2)提出会社の経営指標等					
売 上 高 (千円)	10,164,475	10,000,807	10,799,294	12,143,348	15,603,033
経 常 利 益 (千円)	429,973	223,457	579,661	761,600	1,925,755
当 期 純 利 益 (千円)	164,682	86,670	229,981	357,020	730,322
資 本 金 (千円)	182,075	300,823	300,823	449,823	457,363
発 行 済 株 式 総 数 (株)	73,650	158,470	158,470	3,669,400	3,727,400
純 資 産 額 (千円)	705,390	895,681	1,180,220	1,833,394	2,530,981
総 資 産 額 (千円)	5,104,737	5,453,772	5,636,475	6,309,558	7,805,294
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	9,577.60	5,652.05	7,447.59	499.64	679.16
1 株 当 たり 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100.00 (-)	100.00 (-)	100.00 (-)	8.00 (-)	11.00 (-)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	2,236.01	740.10	1,451.26	108.93	196.16
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	108.67	193.07
自 己 資 本 比 率 (%)	13.8	16.4	20.9	29.1	32.4
自 己 資 本 利 益 率 (%)	23.3	9.7	19.5	19.5	28.9
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	-	6.6	17.3
配 当 性 向 (%)	4.47	13.51	6.89	7.34	5.61
従 業 員 数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	197 (132)	216 (164)	230 (174)	271 (219)	328 (305)

- (注) 1. 連結財務諸表は、第49期から作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成12年7月4日付をもって1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。なお、第51期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
4. 第48期から第50期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭上場もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 第48期から第50期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭上場もしていないため記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
7. 提出会社の経営指標等については、第52期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 沿革

年 月	沿 革
昭和28年10月	紳士服小売業を目的として、茨城県水戸市に株式会社福田屋洋服店（資本金1,000千円）を設立。
昭和48年3月	メンズカジュアルウェア小売業に進出。
昭和54年8月	茨城県水戸市泉町に本部を設置。
昭和56年1月	茨城県水戸市泉町に商品センターを設置。
昭和57年9月	群馬県前橋市にポイント前橋店を開設。
昭和59年8月	ポイント店のチェーン化を開始。
昭和63年6月	商品企画、海外調達の強化を目的として、100%子会社有限会社ベアーズファクトリー（現株式会社ボジック）を設立。
平成2年1月	東京都台東区に東京営業所を設置。
平成2年11月	茨城県水戸市西原に本部および商品センターを移転。
平成4年3月	東京都豊島区にレディースカジュアルウェアショップのローリーズファーム池袋店を開設。
平成5年3月	商号を株式会社ポイントに変更。
平成5年7月	東京都墨田区に東京営業所を移転。
平成6年2月	茨城県水戸市木葉下町に商品センターを移転し、事業拡大に対応。
平成6年9月	千葉県船橋市にメンズ・レディース複合型ショップのザワークスららぽーと店を開設。
平成7年5月	本部を東京都墨田区に移転し、東京営業所と統合。営業と管理の集約により業務を効率化。
平成10年3月	子会社株式会社ボジックへ物流業務を委託。
平成11年9月	神奈川県横浜市にアウトレットショップのナインブックス横浜店を開設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年3月	ザワークス店をグローバルワーク店に名称変更。
平成13年3月	エヌフィロー店の管理運営をポイント店より分離独立。
平成13年3月	神奈川県横浜市にレディースカジュアルウェアショップのハレランドマーク店を開設。
平成13年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのヘザーラフォーレ原宿店を開設。

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社で構成され、商品販売事業、物流事業をおこなっております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は以下のとおりであります。

なお、事業の区分は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 商品販売事業

商品販売事業は、当社がおこなっており、主に一般消費者に対するカジュアル衣料の販売をおこなっております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市に出店しております。平成14年2月末現在の店舗数は114店となっております。

店舗業態としましては、「ポイント」、「エヌフィロー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ハレ」、「ナインブックス」の業態と、エヌフィローにあるレディスブランド「ヘザー」及びローリーズファームで実験しているブランド「ジーナシス」の合わせて6業態8ブランドから構成しております。

なお、「グローバルワーク」は前期まで「ザワークス」としておりましたが、当期より名称変更しております。

なお、商品部門別と店舗業態別の関連を示しますと、以下のとおりであります。

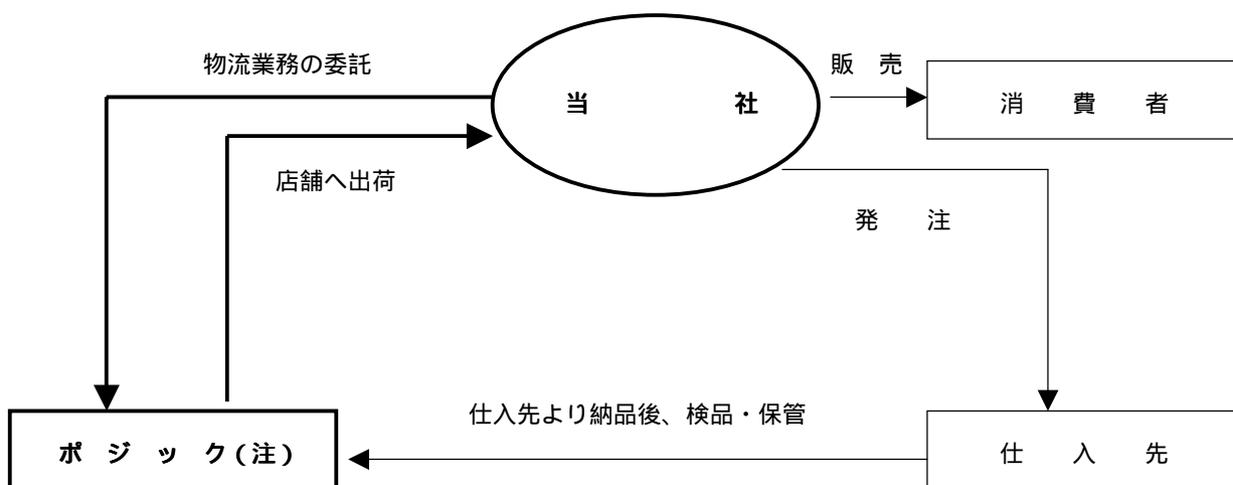
商品部門	主要商品	店 舗 業 態			
メンズボトムス	チノパンツ ジーンズ ショートパンツ	ポ イ ン ト	グ ロ ー バ ル ワ ー ク	エ ヌ フ イ ロ ヘ ザ ー （	ナ イ ン ブ ロ ッ ク ス
メンズトップス	Tシャツ・シャツ セーター・Gジャン ジャンパー				
レディースボトムス	スカート スラックス ジーンズ	ロ ー リ ー ズ フ ァ ー ム （ ジ ー ナ シ ス ） ハ レ			
レディーストップス	Tシャツ・ブラウス セーター・Gジャン コート				
雑貨・その他	ソックス・かばん ベルト・シューズ アクセサリ				

(2) 物流事業

物流業務（商品の入荷、検品、保管及び出荷）は、子会社の株式会社ポジックがおこなっております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ポジックに委託しております。すなわち、多店舗展開をすすめるうえで効率的に商品仕入をおこなうため、セントラルバイイング方式（仕入先から一括入荷した商品の検品及び保管）による仕入と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷をおこない、商品販売事業において多店舗展開するための一翼を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
連結子会社 (株)ポジック	茨城県水戸市	10	物流事業	100	当社取扱商品の物流業務 役員の兼任あり。(3名)	

(注) 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数
商品販売	328名 (305名)
物流	5名 (44名)
合計	333名 (349名)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 従業員数が当連結会計年度中において、58名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成14年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
328名(305名)	27.3歳	3.8年	3,649,220円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当期中において、57名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、情報技術（IT）関連から始まった減産の波は他の製造業にも波及し、業績の悪化により人員削減、賃金・賞与カット等が相次いでおり、雇用不安と収入減から個人消費が冷え込んでおります。そして、消費の減少が企業業績をさらに悪化させているため、各企業は生産・在庫調整をより進行させております。

流通業界におきましても、消費不況により大手スーパーマーケットの倒産や経営悪化が相次いでおり、予測が付きにくい状況であります。また、当社の属するカジュアルウェア市場におきましても、従来市場を席捲していた大量生産・低価格商品にも陰りが見られ、市場の環境は大変厳しい状況でありました。

このような状況の中で、当社は、ブランド価値の向上こそがお客様の支持を受ける最大の施策と考え、自社企画商品によるストアブランドの拡大、雑誌広告の拡大とスタイリスト・著名人への衣装貸与等による知名度向上、新鮮な店舗設備、販売機会ロスを最小にするための情報システムの整備等に注力し、ブランド価値の向上を図るとともに、競合他社との差別化を推し進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高156億3百万円（前連結会計年度比28.4%増）、営業利益19億37百万円（前連結会計年度比136.2%増）、経常利益19億30百万円（前連結会計年度比149.4%増）となりました。また、従業員退職金制度見直しによる厚生年金基金脱退に係る特別掛金4億30百万円と退職給付に係る会計基準変更時差異処理額65百万円を当連結会計年度において特別損失に計上しましたが、当期純利益は7億28百万円（前連結会計年度比100.7%増）と大幅な増収増益となりました。総資産額は78億21百万円（前連結会計年度比23.6%増）、純資産額は25億45百万円（前連結会計年度比37.7%増）となり、この結果自己資本比率は32.5%となり、前連結会計年度に比べて3.3ポイント上昇しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業における店舗展開におきましては、収益の中心となっている「ローリーズファーム」店を中心に店舗網の拡大を行いました。出店は、「ローリーズファーム」店15店舗、「グローバルワーク」店4店舗、「エヌフィロー」店8店舗（うち「ヘザー」店7店舗）、「ハレ」店4店舗の計31店舗であります。また、経営効率の改善を図るため5店舗を閉鎖いたしました。

店舗管理・運営面に関しましては、平成13年3月1日より、商品の更なる充実と新規出店体制の整備を目的とし、「エヌフィロー」店の管理・運営をポイントから独立させるとともに、責任の明確化と店舗の充実を目的に、「ポイント」店内でコーナー展開していたエヌフィロー2区画を「エヌフィロー」店として、ローリーズファーム2区画を「ローリーズファーム」店として分離独立しております。また、経営効率の改善を図るため、「ポイント」店2店舗を「エヌフィロー」店、「ナインブロックス」店に業態変更しております。

更に、従来「ザワークス」店の店舗では、グローバルワークブランドの商品を中心に販売しておりましたが、店舗名と商品ブランド名とを一致させることにより、よりお客様にわかりやすくなるよう、「ザワークス」店の店舗名を「グローバルワーク」店に変更しております。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数はポイント11店舗、ローリーズファーム57店舗、グローバルワーク19店舗、エヌフィロー19店舗（うち「ヘザー」7店舗）、ナインブロックス5店舗、ハレ3店舗の合計114店舗となりました。

当連結会計年度における店舗展開を表にまとめますと以下のようになっております。

業 態	店 舗 数						
	前連結会計年度末	当 連 結 会 計 年 度					当連結会計年度末
		出 店	分 割	変 更	閉 鎖	増 減	
ポ イ ン ト	15	-	-	2	2	4	11
ローリーズファーム	40	15	2	-	-	17	57
グローバルワーク	16	4	-	-	1	3	19
エヌフィロー (うちヘザー)	8 (-)	8 (7)	2 (-)	1 (-)	- (-)	11 (7)	19 (7)
ナインブロックス	5	-	-	1	1	0	5
ハ レ	-	4	-	-	1	3	3
合 計	84	31	4	0	5	30	114

商品部門別の売上高は、「ローリーズファーム」店を中心に「グローバルワーク」店及びエヌフィローの女性向け店舗「ヘザー」店のレディース商品が大きく伸びております。

商品販売事業における売上高の商品構成は以下のようになりました。

(単位：百万円)

商品部門	期 間		前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増 減	
	前	後	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	増減比(%)
メンズ(ボトムス・トップス)			3,974	32.7	3,784	24.3	189	4.8
レディース(ボトムス・トップス)			5,582	46.0	8,740	56.0	3,157	56.6
雑 貨 ・ そ の 他			2,586	21.3	3,077	19.7	491	19.0
合 計			12,143	100.0	15,603	100.0	3,459	28.5

これらの結果、同事業の売上高は156億3百万円(前連結会計年度比28.5%増)となり、営業利益は19億23百万円(前連結会計年度比140.3%増)となりました。

物流事業では、セグメント間の内部売上高が大部分であります。商品販売事業の売上高増加により、同事業の売上高は2億13百万円(前連結会計年度比15.8%増)となりましたが、作業量増加に伴う人件費の増加等により、営業利益は13百万円(前連結会計年度比32.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益を14億34百万円計上したこと等により、8億円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は15億21百万円（前連結会計年度比111.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ12億66百万円増加し、17億31百万円（前連結会計年度比272.3%増）となりました。これは主に、商品のストアブランド比率向上による売上総利益の増加等により、税金等調整前当期純利益が14億34百万円（前連結会計年度比107.8%増）となったこと、仕入先の絞込みによる手形取引先の増加等により仕入債務の増加額が6億9百万円（前連結会計年度比527.8%増）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億25百万円減少し、3億28百万円（前連結会計年度比40.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億25百万円（前連結会計年度比65.5%増）、投資有価証券の取得による支出が1億23百万円（前連結会計年度 - 百万円）となった一方、閉店に係る大口の保証金敷金を回収したこと等により保証金敷金の返還による収入が3億23百万円（前連結会計年度比167.3%増）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、6億2百万円（前連結会計年度は2億34百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が7億16百万円（前連結会計年度比56.2%増）、株式の発行による収入が14百万円（前連結会計年度比95.3%減）、長期借入れによる収入が3億10百万円（前連結会計年度比27.0%減）となったこと等によるものです。

2. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。
なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商 品 部 門	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	449,078	84.7
メンズトップス	1,455,349	87.9
レディースボトムス	1,256,537	142.0
レディーストップス	2,486,292	153.3
雑貨・その他	1,565,802	103.5
商品販売合計	7,213,060	116.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称及び商品部門	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	859,480	88.4
メンズトップス	2,925,446	97.5
レディースボトムス	2,769,829	144.7
レディーストップス	5,970,384	162.8
雑貨・その他	3,077,893	122.0
小 売 小 計	15,603,033	129.2
卸 売	-	-
商品販売計	15,603,033	128.5
物 流	777	16.4
合 計	15,603,811	128.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、商品販売のうち小売の販売実績を示すと、次のとおりであります。

業態別販売実績

(単位：千円)

業 態	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		前年同期比(%)
	売上高	期 末 数	
ポ イ ン ト	2,072,348		64.4
ロ ー リ ー ズ フ ァ ー ム	7,750,102		162.2
グ ロ ー バ ル ワ ー ク	3,309,925		121.1
エ ヌ フ ィ ー ロ ー (う ち ヘ ザ ー)	1,485,730 (330,146)		217.7 (-)
ハ レ	151,209		-
ナ イ ン プ ロ ッ ク ス	832,334		124.9
そ の 他	1,383		143.2
小 売 合 計	15,603,033		129.2

(注) 1. その他は、催事等における販売実績であります。

2. 当連結会計年度よりエヌフィローをポイントから独立したことに伴い、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 当連結会計年度よりザワークスをグローバルワークへ名称変更したことに伴い、グローバルワークの前年同期比の数値については前連結会計年度のザワークスとの比較によっております。

都道府県別小売販売実績

都道府県別	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕				
		売 上 高	期 末 数	売 上 高	店 舗 異 動 状 況			期 末 数
					出 店	分 割	閉 鎖	
		千円	店	千円	店	店	店	店
	北 海 道	614,847	3	945,101	1	1	-	5
	青 森 県	274,701	2	308,644	-	-	-	2
	岩 手 県	-	-	55,417	1	-	-	1
	秋 田 県	150,700	1	85,573	-	-	-	1
	宮 城 県	580,819	4	733,155	1	-	-	5
	北 海 道 ・ 東 北 地 区 計	1,621,069	10	2,127,892	3	1	-	14
	栃 木 県	146,676	-	53,284	1	-	-	1
	茨 城 県	63,431	1	125,830	-	-	-	1
	群 馬 県	154,131	1	187,498	-	-	-	1
	千 葉 県	833,880	5	1,013,136	2	-	1	6
	埼 玉 県	245,675	2	380,420	2	-	-	4
	東 京 都	855,404	6	1,690,345	9	-	-	15
	神 奈 川 県	660,363	5	860,824	3	-	1	7
	関 東 地 区 計	2,959,563	20	4,311,341	17	-	2	35

期 別			前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕				
			売 上 高	期 末 店 舗 数	売 上 高	店 舗 異 動 状 況			期 末 店 舗 数
出 店	分 割	閉 鎖							
都道府県別									
	静 岡 県		187,850	2	373,935	1	-	-	3
	新 潟 県		302,080	2	333,131	1	-	-	3
	長 野 県		348,125	2	380,930	-	2	-	4
	富 山 県		159,189	2	275,871	-	-	-	2
	石 川 県		-	-	72,011	1	-	-	1
	愛 知 県		1,039,439	6	1,221,246	-	-	-	6
	岐 阜 県		233,001	2	230,396	-	-	-	2
	中 部 地 区 計		2,269,685	16	2,887,523	3	2	-	21
	三 重 県		243,700	2	247,836	-	-	1	1
	滋 賀 県		152,991	1	2,677	-	-	1	-
	京 都 府		402,255	3	424,593	-	-	-	3
	大 阪 府		1,032,090	7	1,529,693	2	-	-	9
	兵 庫 県		269,614	3	402,160	-	-	-	3
	和 歌 山 県		-	-	56,651	1	-	-	1
	近 畿 地 区 計		2,100,653	16	2,663,612	3	-	2	17
	岡 山 県		87,665	1	106,543	-	-	-	1
	広 島 県		991,281	5	1,018,851	1	-	-	6
	愛 媛 県		-	-	81,542	2	-	-	2
	中 国 ・ 四 国 地 区 計		1,078,946	6	1,206,937	3	-	-	9
	福 岡 県		1,099,327	8	1,245,285	2	-	1	9
	長 崎 県		174,346	2	358,088	-	-	-	2
	熊 本 県		334,510	2	319,977	-	1	-	3
	大 分 県		99,370	1	123,290	-	-	-	1
	鹿 児 島 県		168,377	2	209,444	-	-	-	2
	沖 縄 県		173,384	1	149,641	-	-	-	1
	九 州 ・ 沖 縄 地 区 計		2,049,317	16	2,405,725	2	1	1	18
	小 売 合 計		12,079,236	84	15,603,033	31	4	5	114

単位当たり小売販売実績

区 分	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
小 売 販 売 売 上 高		12,079,236千円	15,603,033千円
1㎡当たり売上高	売場面積（月平均） 1㎡当たり期間売上高	16,425㎡ 735千円	18,172㎡ 858千円
1人当たり売上高	従業員数（月平均） 1人当たり期間売上高	487人 24,803千円	607人 25,705千円

従業員数は臨時雇用者（年間平均人員：1日8時間換算）を含めております。

3. 対処すべき課題

当社の基本方針並びに基本戦略の考えを要約すると以下のとおりであります。

複数業態による業容拡大を推進しながら、リスクの分散を図る。
 自社企画商品による中間価格帯での展開により、競争を回避し、かつ、差別化を図る。
 ストアブランド拡大により収益力を向上させ、高収益化を図る。

現状においてこれらは着々と進行しておりますが、より高精度化させるためには、次の事項を課題とし対処していく所存であります。

業績・展望の見込める業態については、引き続き積極的な店舗展開をしていきますが、基盤確立期あるいは再構築期にある業態については、都度業態の再評価をし、必要な業態修正策を実施する。

新規業態（既存業態からの派生業態を含む）を積極的に策定・育成し、新たなビジネス分野の基盤を構築する。

更なるストアブランド化・SPA化を促進するとともに、コーポレートブランド・業態ブランドの認知向上のため、積極的な宣伝・広報活動を推進する。

店舗数の増加並びに全社レベルの業務効率向上のため、第2物流センターの設置と物流システムの再構築を行う。

業績に対応した人事施策・評価システム、教育・研修制度、報酬制度の再整備を行う。

4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度は、商品販売事業に対して、総額517,039千円(保証金敷金含む)の設備投資を実施しました。
その主なものは次のとおりです。

(1)提出会社

設備増減の年月	事業所在地	設備の内容	売場面積	金額	備考
平成13年3月	ローリーズファーム立川店 (東京都立川市)	店舗	82.5	千円 641	新規出店
平成13年3月	ローリーズファームラフォーレ原宿店 (東京都渋谷区)	店舗	49.3	13,446	新規出店
平成13年3月	ヘザーラフォーレ原宿店 (東京都渋谷区)	店舗	34.9	9,513	新規出店
平成13年3月	ハレランドマーク店 (横浜市西区)	店舗	99.0	407	新規出店
平成13年3月	ローリーズファーム南堀江店 (大阪市西区)	店舗	483.3	76,424	新規出店
平成13年3月	ハレ南堀江店 (大阪市西区)	店舗	161.1	22,759	新規出店
平成13年8月	ローリーズファームヴィーナスフォート店 (東京都江東区)	店舗	56.5		新規出店
平成13年8月	ローリーズファーム松山店 (愛媛県松山市)	店舗	61.7	3,963	新規出店
平成13年8月	エヌフィロ-松山店 (愛媛県松山市)	店舗	63.4	3,842	新規出店
平成13年8月	ローリーズファーム町田丸井店 (東京都町田市)	店舗	49.2		新規出店
平成13年8月	ローリーズファーム金沢店 (石川県金沢市)	店舗	153.4	18,631	新規出店
平成13年8月	ヘザー新宿丸井店 (東京都新宿区)	店舗	26.4		新規出店
平成13年8月	ローリーズファーム千葉ペリエ店 (千葉市中央区)	店舗	148.2	9,254	新規出店
平成13年8月	ヘザー渋谷丸井店 (東京都渋谷区)	店舗	33.7		新規出店
平成13年9月	ローリーズファーム宇都宮パルコ店 (栃木県宇都宮市)	店舗	78.1	5,920	新規出店
平成13年9月	ヘザー大宮丸井店 (埼玉県さいたま市)	店舗	47.2		新規出店
平成13年9月	ローリーズファーム和歌山店 (和歌山県和歌山市)	店舗	101.6	15,775	新規出店
平成13年9月	ハレ広島島店 (広島市中区)	店舗	44.5	13,470	新規出店
平成13年9月	ローリーズファーム盛岡店 (岩手県盛岡市)	店舗	96.7	5,858	新規出店

設備増減の年月	事業所在地 (所在地)	設備の内容	売場面積	金額	備考
平成13年9月	ヘザー大名店 (福岡市中央区)	店舗	m ² 105.6	千円 43,587	新規出店
平成13年9月	グローバルワーク札幌店 (札幌市中央区)	店舗	338.0	20,231	新規出店
平成13年10月	グローバルワーク新潟店 (新潟県新潟市)	店舗	306.4	9,515	新規出店
平成13年11月	グローバルワーク横浜ルミネ店 (横浜市西区)	店舗	77.5	250	新規出店
平成13年11月	ローリーズファーム浜松店 (静岡県浜松市)	店舗	100.5	3,090	新規出店
平成13年11月	グローバルワーク大和店 (神奈川県大和市)	店舗	164.7	20,131	新規出店
平成14年1月	ヘザー柏店 (千葉県柏市)	店舗	56.1		新規出店
平成14年2月	ローリーズファーム大宮ルミネ店 (埼玉県さいたま市)	店舗	110.9		新規出店
平成14年2月	ヘザー仙台フォーラス店 (仙台市青葉区)	店舗	42.9	2,948	新規出店
平成14年2月	ローリーズファーム新宿丸井店 (東京都新宿区)	店舗	66.0		新規出店
平成14年2月	ローリーズファーム池袋丸井店 (東京都豊島区)	店舗	95.4		新規出店
合計			3,334.7	299,659	

(注) 1. 金額には、保証金敷金を含めております。

2. 売場面積については、自社物件のヘザー大名店を除きすべて賃借しております。

3. 店舗設備の一部については、リース契約により賃借しております。

4. 平成13年3月に新規出店したハレ天神ビブレ店については、平成13年9月に閉鎖したため、上記に記載していません。なお、同店に対しては、閉鎖までに241千円の設備投資を実施しております。

5. 上記以外に、平成14年3月以降新規出店店舗9店舗に対し、平成14年2月末までに195,131千円の設備投資を実施しております。

6. 当該金額には、消費税等を含めておりません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社（商品販売事業）

平成14年2月28日現在

事業所名	区分	建 物	土 地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数
		金 額	面積	金額	金 額	金 額	
		千円	m ²	千円	千円	千円	人
ローリーズファーム札幌店 (札幌市中央区)		-	-	-	-	-	2
ポイント札幌店 (札幌市中央区)		2,204	-	-	807	3,011	3
ローリーズファームアピア店 (札幌市中央区)		1,106	-	-	174	1,281	2
エヌフィロー札幌店 (札幌市中央区)		425	-	-	486	911	2
グローバルワーク札幌店 (札幌市中央区)		215	-	-	-	215	3
北海道合計		3,951	-	-	1,468	5,420	12
グローバルワーク五所川原店 (青森県五所川原市)		154	-	-	-	154	2
グローバルワーク下田店 (青森県上北郡下田町)		7,204	-	-	-	7,204	2
青森県合計		7,359	-	-	-	7,359	4
ローリーズファーム盛岡店 (岩手県盛岡市)		-	-	-	-	-	2
岩手県合計		-	-	-	-	-	2
ローリーズファーム秋田店 (秋田県秋田市)		-	-	-	-	-	2
秋田県合計		-	-	-	-	-	2
ポイントフォーラス店 (仙台市青葉区)		917	-	-	-	917	2
ローリーズファーム仙台フォーラス店 (仙台市青葉区)		316	-	-	-	316	2
グローバルワーク泉中央店 (仙台市泉区)		219	-	-	-	219	3
ローリーズファームエスパル店 (仙台市青葉区)		1,265	-	-	-	1,265	2
ヘザー仙台フォーラス店 (仙台市青葉区)		-	-	-	-	-	1
宮城県合計		2,718	-	-	-	2,718	10
北海道・東北地区計		14,029	-	-	1,468	15,498	30
ローリーズファーム宇都宮パルコ店 (栃木県宇都宮市)		-	-	-	-	-	2
栃木県合計		-	-	-	-	-	2
ローリーズファーム水戸丸井店 (茨城県水戸市)		-	-	-	-	-	2
茨城県合計		-	-	-	-	-	2

事業所名	区分	建 物	土 地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数
		金 額	面積	金額	金 額	金 額	
		千円	m ²	千円	千円	千円	人
	ローリーズファーム高崎店 (群馬県高崎市)	258	-	-	-	258	2
	群馬県合計	258	-	-	-	258	2
	グローバルワークららぼーと店 (千葉県船橋市)	5,660	-	-	89	5,749	6
	ローリーズファーム千葉店 (千葉市中央区)	-	-	-	-	-	1
	ローリーズファーム柏店 (千葉県柏市)	-	-	-	140	140	2
	ローリーズファームららぼーと3店 (千葉県船橋市)	832	-	-	-	832	4
	ローリーズファーム千葉ペリエ店 (千葉市中央区)	-	-	-	-	-	3
	ヘザー 柏店 (千葉県柏市)	-	-	-	-	-	-
	千葉県合計	6,493	-	-	229	6,722	16
	ポイント大宮店 (埼玉県さいたま市)	690	-	-	-	690	3
	ローリーズファーム新越谷店 (埼玉県越谷市)	-	-	-	-	-	2
	ヘザー大宮丸井店 (埼玉県さいたま市)	-	-	-	-	-	1
	ローリーズファーム大宮ルミネ店 (埼玉県さいたま市)	-	-	-	-	-	2
	埼玉県合計	690	-	-	-	690	8
	ローリーズファーム八王子店 (東京都八王子市)	-	-	-	-	-	1
	グローバルワーク葛西店 (東京都江戸川区)	-	-	-	-	-	3
	ローリーズファーム渋谷店 (東京都渋谷区)	-	-	-	-	-	3
	エヌフィロー原宿店 (東京都渋谷区)	22	-	-	-	22	2
	ナインブロックス南町田店 (東京都町田市)	205	-	-	-	205	3
	ローリーズファーム調布店 (東京都調布市)	-	-	-	-	-	2
	ローリーズファーム立川店 (東京都立川市)	517	-	-	-	517	2
	ローリーズファームラフォーレ原宿店 (東京都渋谷区)	-	-	-	-	-	3
	ヘザーラフォーレ原宿店 (東京都渋谷区)	-	-	-	-	-	1

事業所名	区分	建 物	土 地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数
		金 額	面積	金額	金 額	金 額	
		千円	m ²	千円	千円	千円	人
	ローリーズファームヴィーナスフォート店 (東京都江東区)	-	-	-	-	-	1
	ローリーズファーム町田丸井店 (東京都町田市)	-	-	-	-	-	2
	ヘザー新宿丸井店 (東京都新宿区)	-	-	-	-	-	3
	ヘザー渋谷丸井店 (東京都渋谷区)	-	-	-	-	-	3
	ローリーズファーム新宿丸井店 (東京都新宿区)	-	-	-	-	-	2
	ローリーズファーム池袋丸井店 (東京都豊島区)	-	-	-	-	-	2
	東京都合計	746	-	-	-	746	33
	グローバルワーク港北店 (横浜市都筑区)	11,858	-	-	208	12,067	4
	ポイントランドマーク店 (横浜市西区)	1,412	-	-	67	1,480	2
	ナインブックス横浜店 (横浜市中区)	67	-	-	-	67	2
	ローリーズファーム横浜シアル店 (横浜市西区)	-	-	-	-	-	3
	グローバルワーク大和店 (神奈川県大和市)	304	-	-	-	304	2
	ハレランドマーク店 (横浜市西区)	305	-	-	174	479	2
	グローバルワーク横浜ルミネ店 (横浜市西区)	229	-	-	-	229	2
	神奈川県合計	14,177	-	-	450	14,628	17
	関東地区計	22,367	-	-	679	23,047	80
	ローリーズファーム静岡丸井店 (静岡県静岡市)	-	-	-	192	192	2
	ローリーズファーム浜松店 (静岡県浜松市)	-	-	-	-	-	2
	グローバルワーク浜松店 (静岡県浜松市)	1,169	-	-	-	1,169	3
	静岡県合計	1,169	-	-	192	1,362	7
	ローリーズファーム新潟店 (新潟県新潟市)	89	-	-	-	89	2
	エヌファイロー新潟店 (新潟県新潟市)	-	-	-	-	-	2
	グローバルワーク新潟店 (新潟県新潟市)	-	-	-	177	177	3
	新潟県合計	89	-	-	177	267	7

事業所名	区分	建 物	土 地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数
		金 額	面積	金額	金 額	金 額	
		千円	m ²	千円	千円	千円	人
	ポイント松本店 (長野県松本市)	-	-	-	-	-	2
	ポイント長野アゲイン店 (長野県長野市)	6	-	-	169	176	2
	ローリーズファーム松本店 (長野県松本市)	1,408	-	-	712	2,121	2
	ローリーズファーム長野店 (長野県長野市)	1,303	-	-	182	1,485	2
	長野県合計	2,719	-	-	1,064	3,783	8
	ローリーズファーム富山店 (富山県富山市)	234	-	-	-	234	1
	グローバルワーク富山店 (富山県婦負郡婦中町)	648	-	-	-	648	3
	富山県合計	883	-	-	-	883	4
	ローリーズファーム金沢店 (石川県金沢市)	544	-	-	-	544	2
	石川県合計	544	-	-	-	544	2
	ポイント名古屋店 (名古屋市中区)	-	-	-	-	-	3
	ローリーズファーム名古屋近鉄店 (名古屋市中村区)	-	-	-	1,184	1,184	2
	エヌフィローパッセ店 (名古屋市中村区)	59	-	-	123	183	1
	ローリーズファーム名古屋パルコ店 (名古屋市中区)	-	-	-	-	-	4
	グローバルワーク名古屋みなと店 (名古屋市港区)	1,681	-	-	-	1,681	3
	ローリーズファーム岡崎店 (愛知県岡崎市)	133	-	-	-	133	2
	愛知県合計	1,875	-	-	1,308	3,183	15
	ローリーズファーム岐阜店 (岐阜県岐阜市)	1,350	-	-	-	1,350	2
	ナインブロックス岐阜店 (岐阜県本巣郡真正町)	484	-	-	-	484	2
	岐阜県合計	1,835	-	-	-	1,835	4
	中部地区計	9,116	-	-	2,742	11,859	47
	グローバルワーク鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)	-	-	-	-	-	2
	三重県合計	-	-	-	-	-	2

事業所名	区分	建 物	土 地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数
		金 額	面積	金額	金 額	金 額	
		千円	m ²	千円	千円	千円	人
	グローバルワーク洛南店 (京都市南区)	629	-	-	83	713	3
	ローリーズファーム河原町店 (京都市中京区)	60	-	-	-	60	3
	ローリーズファーム京都店 (京都市中京区)	715	-	-	-	715	2
	京 都 府 合 計	1,405	-	-	83	1,489	8
	ローリーズファーム大阪南店 (大阪市中区)	-	-	-	-	-	2
	ポイント天王寺店 (大阪市天王寺区)	-	-	-	-	-	6
	ローリーズファーム天王寺店 (大阪市天王寺区)	763	-	-	-	763	3
	ローリーズファーム梅田店 (大阪市北区)	-	-	-	-	-	3
	ナインブロックス岸和田店 (大阪府岸和田市)	-	-	-	-	-	2
	エヌフィローセレナ店 (大阪市阿倍野区)	319	-	-	-	319	2
	エヌフィロー南堀江店 (大阪市西区)	-	-	-	-	-	4
	ローリーズファーム南堀江店 (大阪市西区)	43,356	-	-	21,523	64,879	4
	ハレ南堀江店 (大阪市西区)	15,220	-	-	4,571	19,792	2
	大 阪 府 合 計	59,660	-	-	26,094	85,755	28
	ローリーズファーム神戸店 (神戸市中央区)	236	-	-	-	236	2
	ローリーズファーム姫路店 (兵庫県姫路市)	313	-	-	-	313	1
	ローリーズファーム三宮店 (神戸市中央区)	-	-	-	-	-	3
	兵 庫 県 合 計	549	-	-	-	549	6
	ローリーズファーム和歌山店 (和歌山県和歌山市)	593	-	-	-	593	1
	和 歌 山 県 合 計	593	-	-	-	593	1
	近 畿 地 区 計	62,209	-	-	26,178	88,387	45
	ローリーズファーム岡山店 (岡山県岡山市)	127	-	-	-	127	2
	岡 山 県 合 計	127	-	-	-	127	2

事業所名	区分	建 物	土 地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数
		金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	
		千円	m ²	千円	千円	千円	人
	ローリーズファームパセーラ店 (広島市中区)	269	-	-	215	484	3
	ローリーズファーム広島店 (広島市中区)	-	-	-	18	18	2
	ポイント広島店 (広島市中区)	-	-	-	202	202	2
	グローバルワークアルパーク店 (広島市西区)	-	-	-	196	196	5
	グローバルワーク緑井店 (広島市安佐南区)	1,389	-	-	102	1,492	2
	ハレ広島店 (広島市中区)	-	-	-	-	-	1
	広島県合計	1,658	-	-	735	2,394	15
	エヌファイロー松山店 (愛媛県松山市)	-	-	-	-	-	2
	ローリーズファーム松山店 (愛媛県松山市)	206	-	-	-	206	2
	愛媛県合計	206	-	-	-	206	4
	中国・四国地区計	1,992	-	-	735	2,727	21
	エヌファイロー小倉店 (北九州市小倉北区)	-	-	-	353	353	2
	ローリーズファーム福岡店 (福岡市中央区)	-	-	-	-	-	2
	ローリーズファーム小倉店 (北九州市小倉北区)	378	-	-	-	378	1
	レッジブル小倉店 (北九州市小倉北区)	1,268	-	-	678	1,946	3
	ローリーズファーム天神店 (福岡市中央区)	-	-	-	-	-	2
	エヌファイロー福岡店 (福岡市中央区)	116	-	-	-	116	3
	グローバルワーク福岡店 (福岡市中央区)	887	-	-	-	887	3
	ナインブックス福岡店 (福岡市西区)	-	-	-	-	-	3
	ヘザー大名店 (福岡市中央区)	38,355	66.01	100,000	3,659	142,015	3
	福岡県合計	41,005	66.01	100,000	4,691	145,697	22
	ローリーズファーム長崎店 (長崎県長崎市)	402	-	-	-	402	2

事業所名	区分	建 物	土 地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数
		金 額	面積	金 額	金 額	金 額	
		千円	m ²	千円	千円	千円	人
	グローバルワーク長崎店 (長崎県長崎市)	719	-	-	-	719	2
	長崎県合計	1,121	-	-	-	1,121	4
	ポイント熊本店 (熊本県熊本市)	-	-	-	186	186	2
	ローリーズファーム熊本店 (熊本県熊本市)	-	-	-	-	-	2
	エヌフィロー熊本店 (熊本県熊本市)	598	-	-	277	876	2
	熊本県合計	598	-	-	464	1,063	6
	ローリーズファーム大分店 (大分県大分市)	-	-	-	-	-	2
	大分県合計	-	-	-	-	-	2
	ローリーズファーム鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	466	-	-	-	466	3
	エヌフィロー鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	-	-	-	-	-	1
	鹿児島県合計	466	-	-	-	466	4
	エヌフィロー那覇店 (沖縄県那覇市)	344	-	-	128	472	1
	沖縄県合計	344	-	-	128	472	1
	九州・沖縄地区計	43,536	66.01	100,000	5,284	148,821	39
	店舗計	153,253	66.01	100,000	37,088	290,341	262
	本 (茨城県水戸市)	128	-	-	47	175	-
	東京 (東京都墨田区)	4,507	-	-	28,008	32,515	66
	合計	157,888	66.01	100,000	65,144	323,033	328

(2)国内子会社（物流事業）

平成14年2月28日現在

区 分		建 物	土 地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従 業 員 数
会 社 名	事 業 所 名	金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	
		千円	m ²	千円	千円	千円	人
(株)ポジック	物流センター (茨城県水戸市)	-	-	-	308	308	5
合 計		-	-	-	308	308	5

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれていません。
 2. 従業員数には臨時従業員を含めておりません。
 3. 上記の他、平成14年2月28日現在における主な賃借設備として以下のものがあります。

(1)提出会社（商品販売事業）

(単位：千円)

事 業 所 名	設 備 の 内 容	契 約 種 類	年 間 賃 借 料 又は年間リース料	摘 要
店 舗	建物賃借	賃借契約	2,187,200	
	店舗什器	リース契約	296,057	
	POS関連設備	リース契約	39,805	
本 店	建物賃借	賃借契約	3,480	
東 京 本 部	建物賃借	賃借契約	39,064	
	事務機器設備	リース契約	10,991	

(2)国内子会社（物流事業）

(単位：千円)

会 社 名	事 業 所 名	設 備 の 内 容	契 約 種 類	年 間 賃 借 料	摘 要
(株)ポジック	物流センター	建物賃借	賃借契約	32,580	

4. 当該金額には、消費税等を含めておりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成14年2月28日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設、改修

提出会社

(単位：千円)

事業所名 (仮称)	所在地	セグメントの 名称	予定売場 面積 (m ²)	予算金額	既支払額	契約年月	開店予定年月	備考
ジーナシス 原宿フォレット店	東京都 渋谷区	商品販売	48.51	25,300	-	平成14年2月	平成14年3月	新規 出店
ローリーズファーム 吉祥寺店	東京都 武蔵野市	商品販売	100.06	27,046	9,123	平成14年2月	平成14年3月	新規 出店
ヘザー 渋谷パルコ店	東京都 渋谷区	商品販売	30.53	6,900	-	平成14年2月	平成14年3月	新規 出店
ヘザー 横浜シアル店	横浜市 西区	商品販売	42.57	8,700	-	平成14年3月	平成14年3月	新規 出店
ヘザー 大分店	大分県 大分市	商品販売	58.74	19,103	-	平成14年2月	平成14年3月	新規 出店
ヘザー 京都店	京都市 中京区	商品販売	95.60	43,050	8,000	平成13年12月	平成14年3月	新規 出店
ヘザー 名古屋店	名古屋市 中区	商品販売	98.24	27,950	16,800	平成14年2月	平成14年3月	新規 出店
ポイント 京都店	京都市 中京区	商品販売	307.07	80,580	35,000	平成13年12月	平成14年3月	新規 出店
グローバルワーク 名古屋パルコ店	名古屋市 中区	商品販売	88.80	10,350	-	平成14年3月	平成14年3月	新規 出店
グローバルワーク ワールドポーターズ店	横浜市 中区	商品販売	330.00	43,330	-	平成14年3月	平成14年3月	新規 出店
L F S T O R E 熊本店	熊本県 熊本市	商品販売	134.11	44,139	15,531	平成14年3月	平成14年4月	新規 出店
グローバルワーク 海老名店	神奈川県 海老名市	商品販売	446.33	88,648	18,238	平成14年1月	平成14年4月	新規 出店
ローリーズファーム 海老名店	神奈川県 海老名市	商品販売	125.40	39,950	9,615	平成14年1月	平成14年4月	新規 出店
ローリーズファーム J R 三宮店	神戸市 中央区	商品販売	89.10	18,950	-	平成14年4月	平成14年4月	新規 出店
グローバルワーク 大分店	大分県 大分市	商品販売	533.12	84,440	25,848	平成14年3月	平成14年4月	新規 出店
ナインブックス 蒲郡店	愛知県 蒲郡市	商品販売	270.30	23,460	-	平成14年4月	平成14年5月	新規 出店
ローリーズファーム 代官山店	東京都 渋谷区	商品販売	64.35	54,100	-	平成14年4月	平成14年6月	新規 出店
L F S T O R E 名古屋栄公園店	名古屋市 東区	商品販売	195.82	109,158	-	平成14年3月	平成14年10月	新規 出店

(注) 1. 予定売場面積は全て賃借予定のものであります。

2. 「予算金額」には、保証金敷金を含めており又リースによりまかなうものを含めてあります。

3. 今後の所要額は、借入金、社債、リース及び自己資金でまかなう予定であります。

- 4．上記以外に、店舗用土地取得の手付金として、56,976千円を投資しております。
- 5．上記金額には、消費税等を含めておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,600,000
計	12,600,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成14年5月31日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	3,727,400	7,454,800	日本証券業協会	注
計	3,727,400	7,454,800	-	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条/19第1項の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に退職により失効した株数を減じた数であります。なお、当該ストックオプションは商法改正前に決議されたものであるため、下記表中の新株予約権を新株引受権に読み替えて記載しております。

株主総会の特別決議（平成13年5月30日）

	事業年度末現在 (平成14年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成14年4月30日)
新株予約権の数	1,300個	2,600個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	取締役 合計50,000株 使用人 合計80,000株 注2	取締役 合計100,000株 使用人 合計158,000株 注2
新株予約権の行使時の払込金額	652円 注3	326円 注3
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日から 平成16年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 652円 資本組入額 326円	発行価格 326円 資本組入額 163円
新株予約権の行使の条件	注4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注4	同左

(注) 1. 事業年度末現在から提出日の前月末現在において新株引受権の数等が異動しておりますが、これは、平成14年4月19日付で、1株を2株に株式分割したことによるものであります。

2. 新株引受権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。なお、かかる調整は、新株引受権のうち、当該時点で対象者が行使していない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株引受権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整する。

3. 新株引受権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株引受権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

4. 新株引受権の行使の条件及び新株引受権の譲渡に関する事項

付与対象者は、新株引受権の行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合または使用人が定年により退職した場合は、行使できるものとする。

付与対象者の相続人は新株引受権を行使することができないものとする。

付与対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができないものとする。

付与対象者は、下記の における制限に抵触する場合を除き、一度の手續において付与を受けた新株引受権の全部または一部を行使することができる。ただし、付与対象者が行使できる新株引受権の行使回数は、年間（1月1日から12月31日まで。以下同じ。）2回を上限とする。

付与対象者は、権利行使期間内のいずれの年においても、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が、その年においてすでにした当社または他社の株式譲渡請求権または新株引受権の行使によって譲渡または発行される株式の譲渡価額または発行価額と合計して年間1,000万円または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、付与を受けた新株引受権を行使しなければならない。

当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または株式移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、新株引受権の行使を合理的に制限し、かつ、付与対象者が行使していない新株引受権を失効させることができるものとする。

その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、付与対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

(3)発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成10年 8月26日	株 84,820	株 158,470	千円 118,748	千円 300,823	千円 1,238	千円 129,488	第2回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の権利行使（社長等） 発行価格 1,414円60銭 資本組入額 1,400円
平成12年 7月4日	3,010,930	3,169,400	-	300,823	-	129,488	株式分割 （1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割）
平成12年 12月12日	500,000	3,669,400	149,000	449,823	180,000	309,488	有償一般募集 （ブックビルディング方式による募集） 発行株数 500,000株 発行価格 700円 引受価額 658円 発行価額 595円 資本組入額 298円
平成13年 3月23日	58,000	3,727,400	7,540	457,363	7,766	317,254	第3回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の権利行使（役員及び従業員） 発行価格 260円 資本組入額 130円

(注) 平成13年11月27日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月19日付で、1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は3,727,400株増加し、発行済株式総数は7,454,800株となっております。

(4)所有者別状況

平成14年2月28日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	17	3	13	11 (-)	431	475	-
所有株式数	単元 -	6,137	128	5,075	1,569 (-)	24,364	37,273	株 100
割合	% -	16.46	0.34	13.62	4.21 (-)	65.37	100	-

(注) 自己株式8単元は、「個人その他」に含まれております。

(5)大株主の状況

平成14年2月28日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
福田 三千 男	茨城県水戸市金町2-2-21	1,344千株	36.07%
有限会社 テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3-1-27	421	11.30
ポイント従業員持株会	東京都墨田区両国3-21-1	206	5.54
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	135	3.62
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	93	2.50
福田 仁 美	茨城県水戸市金町2-2-21	89	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	76	2.04
福田 泰 生	茨城県水戸市金町2-2-21	73	1.96
福田 穰 仕	茨城県水戸市金町2-2-21	73	1.96
大河 平 容 子	千葉県松戸市下矢切2-3	52	1.39
計	-	2,564	68.81

(注) UFJ信託銀行株式会社、三菱信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(6)議決権の状況

発行済株式

平成14年2月28日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,726,500	37,265	同上
単元未満株式	普通株式 100	-	同上
発行済株式総数	普通株式 3,727,400	-	-
総株主の議決権	-	37,265	-

自己株式等

平成14年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合(%)
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町3-1-27	800	-	800	0.02
計	-	800	-	800	0.02

(7)ストックオプション制度の内容

新株引受権方式によるストックオプション制度

当社は新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条/19第1項の規定に基づき、平成13年5月30日現在在任する当社取締役及び当社使用人(当社就業規則第2条第1項にいう社員を指す。以下同じ。)に対して新株引受権を付与することを同日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は商法改正整備法第19条第1項の規定により、下記表中では新株引受権を新株予約権として記載しております。

決議年月日	平成13年5月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名 使用人55名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役 合計50,000株を上限とする。 使用人 合計86,000株を上限とする。 注1
新株予約権の行使時の払込金額	652円 注2
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日から平成16年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	注3
新株予約権の譲渡に関する事項	注3

(注) 1. 新株引受権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。なお、かかる調整は、新株引受権のうち、当該時点で対象者が行使していない目的たる株式の数についてのみのみ行い、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株引受権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整する。

2. 新株引受権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株引受権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

3. 新株引受権の行使の条件及び新株引受権の譲渡に関する事項

付与対象者は、新株引受権の行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合または使用人が定年により退職した場合は、行使できるものとする。

付与対象者の相続人は新株引受権を行使することができないものとする。

付与対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができないものとする。

付与対象者は、下記の における制限に抵触する場合を除き、一度の手續において付与を受けた新株引受権の全部または一部を行使することができる。ただし、付与対象者が行使できる新株引受権の行使回数は、年間（1月1日から12月31日まで。以下同じ。）2回を上限とする。

付与対象者は、権利行使期間内のいずれの年においても、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が、その年においてすでにした当社または他社の株式譲渡請求権または新株引受権の行使によって譲渡または発行される株式の譲渡価額または発行価額と合計して年間1,000万円または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、付与を受けた新株引受権を行使しなければならない。

当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または株式移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、新株引受権の行使を合理的に制限し、かつ、付与対象者が行使していない新株引受権を失効させることができるものとする。

その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、付与対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

新株予約権方式によるストックオプション制度

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条/20及び商法第280条/21の規定に基づき、平成14年5月30日開催の定時株主総会において当社取締役及び社員に新株予約権を無償で発行することを決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び社員（人数は取締役会決議により決定する。）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	合計240,000株を上限とする。 注1
新株予約権の行使時の払込金額	注2
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から平成17年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	注3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

合計240,000株（新株予約権1個あたりの目的たる株式数100株）を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。ただし、当該金額が発行日の最終価格（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の最終価格とする。以下同じ。）を下回る場合は、発行日の最終価格とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

新株予約権者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間（1月1日から12月31日まで。）2回を上限とする。

その他新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社の利益配当に対する基本方針は、安定した配当を維持しながら、かつ業績の進展状況を考慮し、増配、株式分割など積極的に取り組んでいく方針であります。

また、一方で新規出店に対する設備投資等の事業拡充に対しても、積極的かつ効率的な投資を行ない、株主価値を高めてまいります。

したがって、平成14年2月期につきましては、増収増益が達成できたことを考慮し、1株当たり配当金は前期比3円増配の11円といたしました。

4. 株価の推移

	回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	
	決算年月	平成10年2月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	-円	-	-	940	2,920 1,790	
	最低	-円	-	-	502	520 1,500	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年9月	10月	11月	12月	平成14年1月	2月
	最高	1,460円	2,840	2,800	2,450	2,800	2,920 1,790
	最低	830円	1,450	1,900	2,000	2,100	2,390 1,500

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年12月12日付をもって同協会に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	福田 三千男 (昭和21年7月10日生)	昭和44年4月 大賀株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 昭和46年5月 当社取締役就任 昭和57年6月 当社専務取締役就任 平成3年4月 有限会社ベアーズファクトリー(現株式会社ボジック)代表取締役就任(現任) 平成5年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	千株 1,344
専務取締役 (営業本部長)	黒田 博 (昭和23年6月18日生)	昭和48年3月 当社入社 昭和57年3月 当社営業部長(現 営業本部長) 平成2年2月 当社取締役就任 平成3年4月 有限会社ベアーズファクトリー(現株式会社ボジック)取締役就任(現任) 平成4年5月 当社常務取締役就任 平成5年2月 当社専務取締役就任(現任)	38
取締役 (開発室長)	勝山 章 廣 (昭和23年11月13日生)	昭和46年4月 株式会社ヨネミヤ入社 昭和48年4月 株式会社ロイヤルスペースプランニング入社 昭和51年9月 勝山デザイン事務所開設 平成4年3月 当社入社 開発室長(現任) 平成4年5月 当社取締役就任(現任)	23
取締役 (管理本部長)	吉野 明 男 (昭和25年5月11日生)	昭和47年4月 吉野税務会計事務所入所 平成元年9月 株式会社住宅マネジメント入社 平成4年9月 当社入社 平成7年3月 当社管理部長(現 管理本部長) 平成7年4月 株式会社ベアーズファクトリー(現株式会社ボジック)監査役就任(現任) 平成8年5月 当社取締役就任(現任)	15
取締役 〔企画本部長兼 情報システム室長〕	時松 克 治 (昭和14年6月26日生)	昭和37年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成10年3月 当社入社 電算室長 平成10年5月 当社取締役就任(現任) 平成13年9月 当社企画本部長兼情報システム室長(現任)	-
取締役 (内部監査室長)	日野 力 (昭和14年10月18日生)	昭和37年4月 久保田陸機工業株式会社入社 昭和38年12月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成12年1月 当社入社 平成12年3月 当社内部監査室長(現任) 平成12年5月 当社取締役就任(現任)	-
取締役 (第二営業部長)	石井 稔 晃 (昭和35年3月13日生)	昭和57年3月 株式会社ジョイント入社 平成2年6月 当社入社 平成5年8月 当社営業2課チーフマネジャー 平成13年5月 当社取締役就任(現任) 平成13年9月 当社第二営業部長(現任)	9

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (経営企画室長)	遠藤 洋一 (昭和36年3月28日生)	昭和59年4月 株式会社奥羽総合設計事務所入社 昭和59年9月 有限会社トムトム入社 昭和60年11月 当社入社 平成6年9月 当社営業3課マネジャー 平成10年6月 当社総務課チーフマネジャー 平成13年3月 当社経営企画室長(現任) 平成13年5月 当社取締役就任(現任)	千株 8
取締役 (第一営業部長)	櫻井 健一 (昭和35年7月15日生)	昭和54年3月 当社入社 平成5年3月 当社営業3課チーフマネジャー 平成13年9月 当社第一営業部長(現任) 平成14年5月 当社取締役就任(現任)	-
監査役 (常勤)	野村 義衛 (大正14年11月13日生)	昭和20年12月 株式会社常陽銀行入行 昭和56年6月 同行常務取締役就任 昭和60年6月 株式会社茨城データシステム取締役社長 就任 昭和62年6月 常陽コンピューターサービス株式会社取 締役社長就任 平成3年6月 同社相談役就任 平成10年5月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	横山 哲郎 (昭和21年8月28日生)	昭和45年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所東京 支社入所 昭和50年11月 公認会計士坪井徳義事務所入所 昭和51年7月 監査法人朝日会計社入社 昭和55年11月 公認会計士・税理士横山哲郎事務所開設 所長(現任) 平成4年5月 当社監査役就任(現任)	10
監査役	新名 宏志 (昭和8年12月31日生)	昭和40年1月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 昭和10年5月 エヌエスアンドアイ・システム株式会社 入社 平成14年5月 当社監査役就任(現任)	-
計	-	-	1,447

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成12年3月1日から平成13年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成し、当連結会計年度（平成13年3月1日から平成14年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 個別財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成12年3月1日から平成13年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成し、当事業年度（平成13年3月1日から平成14年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年3月1日から平成13年2月28日まで）及び前事業年度（平成12年3月1日から平成13年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成13年3月1日から平成14年2月28日まで）及び当事業年度（平成13年3月1日から平成14年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成13年5月30日

株式会社 ポ イ ン ト

代表取締役社長 福 田 三 千 男 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士

金本澄男

代表社員
関与社員 公認会計士

後藤徳彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成12年3月1日から平成13年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ポイント及び連結子会社の平成13年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

平成14年5月30日

株式会社 ポ イ ン ト

代表取締役社長 福 田 三 千 男 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士

金本澄男

代表社員
関与社員 公認会計士

後藤徳彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ポイント及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1.現金及び預金	1	1,091,805		1,891,852	
2.売掛金		475,991		588,526	
3.有価証券		58,992		10,114	
4.たな卸資産		1,259,727		1,340,289	
5.繰延税金資産		49,699		131,770	
6.その他	1	221,504		102,030	
7.貸倒引当金		1,308		18,788	
流動資産合計		3,156,412	49.9	4,045,796	51.7
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		132,582		236,148	
減価償却累計額		65,428	67,154	78,260	157,888
(2)土地			100,000		100,000
(3)建設仮勘定			1,514		63,630
(4)その他		279,973		307,581	
減価償却累計額		230,803	49,169	242,128	65,453
有形固定資産合計			217,837		386,972
2.無形固定資産			78,648		66,463
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			30,812		159,676
(2)長期貸付金			870		970
(3)保証金敷金	1		2,570,914		2,749,084
(4)匿名組合債権	2		-		2,911
(5)繰延税金資産			64,675		122,476
(6)その他	1		216,348		352,020
(7)貸倒引当金			5,885		64,523
投資その他の資産合計			2,877,735		3,322,616
固定資産合計			3,174,222		3,776,051
資産合計			6,330,634		7,821,848
			100.0		100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金 1	1,749,103		2,358,458	
2. 1年内償還予定の社債	520		-	
3. 短期借入金 1	600,971		475,202	
4. 未払金	410,652		583,889	
5. 未払法人税等	168,670		680,718	
6. 賞与引当金	77,500		96,100	
7. 匿名組合債務 2	9,153		-	
8. 新株引受権	226		-	
9. その他	8,508		11,726	
流動負債合計	3,025,306	47.8	4,206,095	53.8
固 定 負 債				
1. 長期借入金 1	1,329,166		872,657	
2. 役員退職慰労引当金	123,015		142,402	
3. 退職給付引当金	-		55,263	
4. その他	4,212		37	
固定負債合計	1,456,393	23.0	1,070,359	13.7
負債合計	4,481,700	70.8	5,276,455	67.5
(資本の部)				
資 本 金	449,823	7.1	457,363	5.8
資 本 準 備 金	309,488	4.9	317,254	4.1
連 結 剰 余 金	1,090,125	17.2	1,768,269	22.6
その他有価証券評価差額金	-	-	3,008	0.0
	1,849,436	29.2	2,545,895	32.5
自 己 株 式	502	0.0	502	0.0
資 本 合 計	1,848,934	29.2	2,545,393	32.5
負債及び資本合計	6,330,634	100.0	7,821,848	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕			当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		12,148,098	100.0		15,603,811	100.0
売 上 原 価		6,108,264	50.3		7,130,494	45.7
売 上 総 利 益		6,039,833	49.7		8,473,316	54.3
販売費及び一般管理費						
1. 広 告 宣 伝 費	206,304			310,120		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,841			76,118		
3. 役 員 報 酬	107,813			119,560		
4. 給 与 及 び 賞 与	1,429,300			1,729,333		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	75,800			94,100		
6. 役員退職慰勞引当金繰入額	1,837			19,387		
7. 退職給付引当金繰入額	-			27,214		
8. 福 利 厚 生 費	306,941			419,078		
9. 地 代 家 賃	1,753,187			2,229,744		
10. リ ー ス 料	328,698			348,344		
11. 減 価 償 却 費	82,789			98,931		
12. そ の 他	919,933	5,219,446	42.9	1,063,589	6,535,522	41.9
営 業 利 益		820,386	6.8		1,937,794	12.4
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1,589			7,538		
2. 受 取 配 当 金	639			671		
3. 有 価 証 券 売 却 益	7,320			-		
4. 匿 名 組 合 投 資 利 益	9,687			19,975		
5. 為 替 差 益	477			-		
6. そ の 他	1,595	21,309	0.2	3,299	31,485	0.2
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	46,994			37,075		
2. 新 株 発 行 費	16,138			-		
3. そ の 他	4,549	67,681	0.6	1,678	38,754	0.2
経 常 利 益		774,014	6.4		1,930,526	12.4
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	1 20,504			-		
2. 匿 名 組 合 投 資 利 益	-	20,504	0.2	71,740	71,740	0.4
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	2 2,234			-		
2. 固 定 資 産 除 却 損	3 11,202			5,693		
3. 賃借契約解約に伴う損失	4 90,705			66,290		
4. 厚生年金基金特別掛金	-			430,212		
5. 退職給付会計基準変更時差異処理額	-	104,141	0.9	65,288	567,484	3.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		690,376	5.7		1,434,781	9.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	330,721			848,140		
法 人 税 等 調 整 額	3,390	327,331	2.7	142,051	706,088	4.5
当 期 純 利 益		363,044	3.0		728,692	4.7

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		759,927		1,090,125
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	15,847		29,348	
2. 役 員 賞 与	17,000		21,200	
(うち監査役賞与)	(700)	32,847	(1,000)	50,548
当 期 純 利 益		363,044		728,692
連結剰余金期末残高		1,090,125		1,768,269

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		690,376	1,434,781
減価償却費		84,235	99,872
賞与引当金の増減額(減少：)		15,030	18,600
貸倒引当金の増減額(減少：)		6,841	76,118
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		1,037	19,387
退職給付引当金の増減額(減少：)		-	55,263
受取利息及び受取配当金		2,228	8,210
支払利息		46,994	37,075
有価証券売却益		7,320	-
匿名組合投資利益		9,687	91,715
新株発行費		16,138	-
有形固定資産売却益		20,504	-
固定資産除売却損		13,345	5,693
賃借契約解約に伴う損失		10,477	21,472
役員賞与の支払額		17,000	21,200
売上債権の増減額(増加：)		33,270	112,535
たな卸資産の増減額(増加：)		50,013	80,562
営業保証金の増減額(増加：)		-	100,000
仕入債務の増減額(減少：)		97,065	609,355
未払金の増減額(減少：)		65,702	98,366
未払消費税等の増減額(減少：)		3,664	63,104
その他(減少：)		23,310	27,452
小計		934,193	2,097,413
利息及び配当金の受取額		1,578	7,452
利息の支払額		46,546	37,221
法人税等の支払額		424,172	336,092
営業活動によるキャッシュ・フロー		465,054	1,731,551
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		386,040	680,000
定期預金の払戻による収入		316,040	580,520
有価証券の取得による支出		48,642	-
有価証券の売却及び償還による収入		13,787	50,000
有形固定資産の取得による支出		136,451	225,770
有形固定資産の売却による収入		25,347	-
無形固定資産の取得による支出		21,133	12,715
投資有価証券の取得による支出		-	123,678
保証金敷金の支出		395,111	296,338
保証金敷金の返還による収入		120,981	323,411
長期前払費用(投資その他の資産「その他」)の支出		42,933	23,812
匿名組合分配金受取額		-	79,650
その他		135	181
投資活動によるキャッシュ・フロー		554,020	328,551
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額(減少：)		21,747	175,466
長期借入れによる収入		424,700	310,000
長期借入金の返済による支出		458,872	716,812
割賦等未払金の返済による支出		6,774	5,562
株式の発行による収入		312,861	14,856
配当金の支払額		15,847	28,907
その他		234	520
財務活動によるキャッシュ・フロー		234,085	602,411
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		145,119	800,589
現金及び現金同等物の期首残高		576,259	721,378
現金及び現金同等物の期末残高		721,378	1,521,967

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ポジック1社であります。 全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場性のある有価証券 ...移動平均法による低価法(洗替え方式) ・市場性のない有価証券 ...移動平均法による原価法 <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品.....個別法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 ...法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法</p> <p>無形固定資産 ...法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 ...法人税法に規定する期間にわたる均等償却</p> <p>新株発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品.....同左 貯蔵品...同左</p> <p>有形固定資産 ...定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>主な耐用年数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 3~34年 ・その他(器具備品) 3~15年 <p>無形固定資産 ...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 ...均等償却</p>

	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）のほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（65,288千円）については、当連結会計年度に一括して費用処理し、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 ...同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>退職金制度について 従業員の退職金制度として、適格退職年金制度及び調整年金制度を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	消費税等の会計処理方法 ...同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。</p>	同左

	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度167千円)は営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度223千円)は営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度223千円)は重要性がないため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕</p>
<p>ソフトウェア 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェア（当連結会計年度66,687千円）の表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	
	<p>退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が55,263千円増加し、経常利益は10,025千円増加、税金等調整前当期純利益は55,263千円減少しております。</p>
	<p>金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。 この結果、これによる影響額は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、これによる影響額はありません。</p>
	<p>有形固定資産 従来より、有形固定資産（建物）については定率法により償却していましたが、平成10年度の税制改正に従い、平成10年4月1日以降新たに取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 この結果、これによる影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)																																																
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「その他」(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">152,380千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">2,030,365</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (保険積立金)</td> <td style="text-align: right;">126,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,309,521</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">376,887千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,130,936</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507,823</td> </tr> </table> <p>2. 匿名組合債務</p> <p>匿名組合債務は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額 (うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">109,775 (9,687)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債務残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額9,687千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	流動資産「その他」(未収入金)	152,380千円	保証金敷金	2,030,365	投資その他の資産「その他」 (保険積立金)	126,776	計	2,309,521	短期借入金	376,887千円	長期借入金	1,130,936	計	1,507,823	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	損益分配額の累計額 (うち当連結会計年度分)	109,775 (9,687)	匿名組合債務残高	9,153	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「現金及び預金」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">1,851,745</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (保険積立金)</td> <td style="text-align: right;">126,789</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118,535</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">338,002</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">758,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196,131</td> </tr> </table> <p>2. 匿名組合債権</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td style="text-align: right;">79,650</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額 (うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">18,059 (91,715)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額91,715千円のうち19,975千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上し、また、匿名組合の営むリース事業において、借借人からの申し出によりリース契約の一部が解約になったため、当該リース資産の売却等を実施しており、これにより生じた利益分配額71,740千円を特別利益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	流動資産「現金及び預金」(定期預金)	140,000千円	保証金敷金	1,851,745	投資その他の資産「その他」 (保険積立金)	126,789	計	2,118,535	買掛金	100,000千円	短期借入金	338,002	長期借入金	758,129	計	1,196,131	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	79,650	損益分配額の累計額 (うち当連結会計年度分)	18,059 (91,715)	匿名組合債権残高	2,911
流動資産「その他」(未収入金)	152,380千円																																																
保証金敷金	2,030,365																																																
投資その他の資産「その他」 (保険積立金)	126,776																																																
計	2,309,521																																																
短期借入金	376,887千円																																																
長期借入金	1,130,936																																																
計	1,507,823																																																
項目	金額																																																
当初出資金額	100,621千円																																																
損益分配額の累計額 (うち当連結会計年度分)	109,775 (9,687)																																																
匿名組合債務残高	9,153																																																
流動資産「現金及び預金」(定期預金)	140,000千円																																																
保証金敷金	1,851,745																																																
投資その他の資産「その他」 (保険積立金)	126,789																																																
計	2,118,535																																																
買掛金	100,000千円																																																
短期借入金	338,002																																																
長期借入金	758,129																																																
計	1,196,131																																																
項目	金額																																																
当初出資金額	100,621千円																																																
現金分配額	79,650																																																
損益分配額の累計額 (うち当連結会計年度分)	18,059 (91,715)																																																
匿名組合債権残高	2,911																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	1. _____
土地 20,504千円	
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2. _____
建物 2,234千円	
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 3,266千円	建物 1,461千円
有形固定資産「その他」 (器具備品) 2,125	有形固定資産「その他」 (器具備品) 2,995
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 5,718	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 1,236
撤去工事費 91	計 5,693
計 11,202	
4. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。	4. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。
保証金償却 2,777千円	保証金償却 13,920千円
賃借契約解約に伴う違約金 67,248	賃借契約解約に伴う違約金 32,041
撤去工事費 20,679	撤去工事費 20,329
計 90,705	計 66,290

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,091,805千円	現金及び預金勘定 1,891,852千円
有価証券勘定 58,992	有価証券勘定 10,114
計 1,150,797	計 1,901,967
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 380,520	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 380,000
価値変動リスクのある有価証券 48,899	現金及び現金同等物 1,521,967
現金及び現金同等物 721,378	

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>681,887</td> <td>329,014</td> <td>352,872</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(器具備品)</td> <td>568,318</td> <td>248,447</td> <td>319,870</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>16,558</td> <td>7,423</td> <td>9,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,266,763</td> <td>584,885</td> <td>681,877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	681,887	329,014	352,872	有形固定資産 「その他」(器具備品)	568,318	248,447	319,870	無形固定資産 (ソフトウェア)	16,558	7,423	9,135	合計	1,266,763	584,885	681,877	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>674,494</td> <td>342,316</td> <td>332,178</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(器具備品)</td> <td>929,508</td> <td>359,048</td> <td>570,459</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>10,141</td> <td>7,099</td> <td>3,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,614,145</td> <td>708,464</td> <td>905,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	674,494	342,316	332,178	有形固定資産 「その他」(器具備品)	929,508	359,048	570,459	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,141	7,099	3,042	合計	1,614,145	708,464	905,680
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	681,887	329,014	352,872																																														
有形固定資産 「その他」(器具備品)	568,318	248,447	319,870																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	16,558	7,423	9,135																																														
合計	1,266,763	584,885	681,877																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	674,494	342,316	332,178																																														
有形固定資産 「その他」(器具備品)	929,508	359,048	570,459																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,141	7,099	3,042																																														
合計	1,614,145	708,464	905,680																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 239,413千円	1 年内 309,688千円																																																
1 年超 463,684	1 年超 620,622																																																
合計 703,097	合計 930,310																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 306,715千円	支払リース料 340,874千円																																																
減価償却費相当額 275,246千円	減価償却費相当額 307,777千円																																																
支払利息相当額 31,625千円	支払利息相当額 38,482千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年2月28日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	48,899	49,265	365
そ の 他	-	-	-
小 計	48,899	49,265	365
固定資産に属するもの			
株 式	30,662	49,254	18,592
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	30,662	49,254	18,592
合 計	79,561	98,519	18,958

(注)

前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	
1. 時価の算定方法については次のとおりであります。	
(1) 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格	
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格	
(3) 気配値を有する有価証券 ((1)、(2)に該当する有価証券を除く) 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等	
2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	
流動資産に属するもの	
中期国債ファンド	10,093千円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	150千円

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年2月28日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,950	20,100	12,150
	(2)債券			
	(3)その他	110,000	110,638	638
	小計	117,950	130,738	12,788
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	36,388	28,788	7,600
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	36,388	28,788	7,600
合計		154,338	159,526	5,187

（注）時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計期間末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。当連結会計期間において、減損処理の対象となるその他有価証券はありません。

2. 時価評価されてない有価証券の主な内容（平成14年2月28日現在）

（単位：千円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	150
マネー・マネージメント・ファンド	10,114

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、営業管理部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

外貨建金銭債務に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っておりますが、期中に全額割当又は決済されておりますので、連結会計年度末においては該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

1．取引の状況に関する事項

(1)取引の内容、取組方針及び利用目的

当社は外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避することを目的として、為替予約取引を利用しております。また、資金運用における利回り向上を目的として、条件付為替予約付プレミアム円定期預金取引を利用しております。

(2)取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、将来の為替相場の変動によるリスクがあります。なお、当社の利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、事前に職務権限規程に基づく決裁を得て行っております。

2．取引の時価等に関する事項

期中に決済又は終了しておりますので、連結会計年度末において該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

厚生年金基金制度としては、東日本ニット厚生年金基金に加入しておりましたが、平成14年2月28日付をもって任意脱退致しました。なお、当該厚生年金基金は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
退職給付債務	
(1) 退職給付債務	172,610
(2) 年金資産	113,326
(3) 未積立退職給付債務	59,284
(4) 未認識数理計算上の差異	4,021
(5) 退職給付引当金	55,263

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	26,623
(2) 利息費用	3,295
(3) 期待運用収益(減算)	1,924
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	65,288
(5) 小計	93,282
(6) 調整年金掛金等	479,374
(7) 退職給付費用	572,656

(注)上記「(6)調整年金掛金等」は、調整年金制度(東日本ニット厚生年金基金)の掛金49,161千円(「福利厚生費」に含む)と、平成14年2月28日東日本ニット厚生年金基金より任意脱退したことに伴う基金規約第77条の3第3項に規定される特別掛金430,212千円(特別損失「厚生年金基金特別掛金」)であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
(1) 割引率	2.10%
(2) 期待運用収益率	2.10%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
(1)流動資産		(1)流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
商品評価損損金不算入額	21,691千円	商品評価損損金不算入額	51,282千円
賞与引当金繰入限度超過額	10,517	賞与引当金繰入限度超過額	15,990
未払事業税損金不算入額	13,431	未払事業税損金不算入額	54,021
その他の	4,058	その他の	10,476
繰延税金資産合計	49,699	繰延税金資産合計	131,770
(2)固定資産		(2)固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金損金不算入額	51,666千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	59,808千円
有価証券評価損損金不算入額	8,618	退職給付引当金損金不算入額	23,210
その他の	11,110	貸倒引当金繰入限度超過額	21,112
繰延税金資産合計	71,395	一括償却資産償却限度超過額	15,145
		その他の	12,098
		繰延税金資産合計	131,375
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	6,720	固定資産圧縮積立金	6,720
繰延税金資産の純額	64,675	有価証券評価差額	2,178
		繰延税金負債合計	8,898
		繰延税金資産の純額	122,476

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.4
住民税均等割額	2.0	1.1
留保金課税	3.0	6.0
その他の	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	49.2

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

(単位:千円)

	商品販売	物流	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,143,348	4,749	12,148,098	-	12,148,098
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	179,246	179,246	(179,246)	-
計	12,143,348	183,996	12,327,344	(179,246)	12,148,098
営業費用	11,342,915	163,716	11,506,631	(178,920)	11,327,711
営業利益	800,433	20,279	820,712	(326)	820,386
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,726,308	40,000	5,766,309	564,325	6,330,634
減価償却費	82,789	1,445	84,235	-	84,235
資本的支出	199,689	3,148	202,838	-	202,838

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、シューズ、香水、アクセサリ
物流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は583,451千円であり、その主なものは余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）

（単位：千円）

	商品販売	物流	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,603,033	777	15,603,811	-	15,603,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	212,333	212,333	(212,333)	-
計	15,603,033	213,111	15,816,145	(212,333)	15,603,811
営業費用	13,679,909	199,436	13,879,346	(213,329)	13,666,016
営業利益	1,923,123	13,675	1,936,799	995	1,937,794
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,903,045	38,432	6,941,477	880,370	7,821,848
減価償却費	98,931	940	99,872	-	99,872
資本的支出	276,226	-	276,226	-	276,226

（注）1．事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は904,038千円であり、その主なものは余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

4．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3．海外売上高

前連結会計年度（自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成12年 3 月 1 日 至平成13年 2 月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 合 計 (被 所 有 割 合)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
役 員 及 び そ の 近 親 者	福 田 三 千 男	/	/	当 社 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 36.64%	/	/	土 地 建 物 の 譲 渡 (注) 2 . 土 地 売 却 代 金 21,051 売 却 益 20,504 建 物 売 却 代 金 4,296 売 却 損 2,234	-	-	-
								本 店 事 務 所 の 賃 借 (注) 2 .	(注) 2 .	-	-
	福 田 哲 三	/	/	当 社 取 締 役 及 び 有 限 カ ン パ ニ 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 1.36%	/	/	土 地 建 物 の 使 用 賃 借 (注) 2 .	-	-	-
								本 店 事 務 所 の 賃 借 (注) 2 .	(注) 2 .	-	-

(注) 1 . 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 本店事務所の使用貸借取引から賃借取引への変更について

平成12年 8 月21日までは、当社の所有する土地に隣接して取締役福田哲三の所有する土地があり、また、当社所有の建物と福田哲三所有の建物がお互いの土地に跨って建設されております。それにより、福田哲三所有の土地・建物の一部を本店の土地・建物の一部として使用するとともに、当社所有の土地・建物の一部を同氏の住居として使用させておりますが、賃借料相当額がほぼ同一であるため、使用貸借取引としております。なお、使用貸借取引であるため、取引金額等は記載しておりません。

その使用貸借状況は以下のとおりであります。

区 分	所 有 者	使 用 者	使 用 面 積
土 地	福 田 哲 三	当 社	6.34 ㎡
建 物	福 田 哲 三	当 社	60.64
土 地	当 社	福 田 哲 三	45.12
建 物	当 社	福 田 哲 三	3.82

平成12年 8 月22日付で、上記の複雑な権利・使用関係を解消するため、当社所有の土地及び建物を当社代表取締役社長福田三千男に売却し、改めて、同日付で福田三千男及び福田哲三両氏から本店建物を賃借する契約に変更しました。なお、福田哲三は福田三千男の実父であります。また、福田三千男に対する土地・建物の売却価額、当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所 株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね 3 年毎に交渉のうえ改定する予定であります。

本店事務所の月額賃借料は290千円であります。当連結会計年度における福田三千男及び福田哲三両氏に対する賃借料総額は1,833千円であります。

当連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 出 資	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 合 計 所 有 割 合 (被所有割合)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
役 員 及 び そ の 近 親 者	福田三千男			当 社 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 36.07%			本店事務所の賃借 注2	注3	-	-
	福田哲三 <small>（当社代表取締役社長福田三千男の 実父）</small>			有 限 公 司 メ ッ カ ン バ ー 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 1.34%						

- （注）1．福田哲三は、平成13年5月30日開催の定期株主総会において当社取締役を退任いたしました。
- 2．当社の本店事務所は当社代表取締役社長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所 株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね3年毎に交渉のうえ改定する予定であります。
- 3．本店事務所の月額賃借料は290千円であります。当連結会計年度における福田三千男及び福田哲三両氏に対する賃借料総額は3,480千円であります。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
1株当たり純資産額 503円99銭	1株当たり純資産額 683円03銭
1株当たり当期純利益 110円77銭	1株当たり当期純利益 195円72銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 110円51銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 192円64銭

(注) 平成12年7月4日付をもって、1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。

なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
<p>ストックオプション制度の採用</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成13年5月30日開催の第51回定時株主総会において、取締役7名及び使用人55名に商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、ストックオプション(新株引受権)を付与することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 株式の分割(無償交付)</p> <p>平成13年11月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成14年4月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式数 普通株式 3,727,400株</p> <p style="padding-left: 20px;">分割方法 平成14年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成14年3月1日</p> <p>2. スtockオプション制度の採用</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成14年5月30日開催の第52回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、連結財務諸表提出会社の取締役及び社員にストックオプション(新株予約権)を無償で発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社ポイント	第3回無担保社債 (新株引受権付)	平成9年 2月25日	520	-	利払期間初日の 2日前の円 TIBORに 1.25%を加算 した年利率	無	平成14年 2月25日	注1 注2
合計	-	-	520	-	-	-	-	-

(注) 1. 新株引受権付社債の条件は以下のとおりであります。

項目	第3回無担保社債(新株引受権付)
新株引受権の行使により発行する株式	額面普通株式(1株の額面金額50円)
株式の発行価格	1株当たり260円
発行価額の総額	15,080千円
新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	15,080千円 注3
新株引受権の付与割合	100%
新株引受権の行使期間	平成9年3月3日から平成14年2月25日まで
新株引受権の譲渡に関する事項	社債と分離して譲渡することができる。

2. 平成13年3月23日に繰上償還しております。

3. 新株引受権はすべて権利行使されております。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	175,466	-	- %	-	
一年以内に返済予定の長期借入金	425,505	475,202	2.06	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,329,166	872,657	1.98	平成15年~21年	
その他の有利子負債 未払金 (1年以内に支払予定の割賦等未払金)	5,562	4,139	2.62	-	
固定負債「その他」 (割賦等未払金)	4,174	35	3.21	平成15年	
計	1,939,874	1,352,033	-	-	-

(注) 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	299,976	294,670	125,365	69,622
その他の有利子負債 固定負債「その他」 (割賦等未払金)	35	-	-	-

(2) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年5月30日

株式会社 ポ イ ン ト

代表取締役社長 福 田 三 千 男 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員

公認会計士

金本澄男

代表社員
関与社員

公認会計士

後藤徳彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成12年3月1日から平成13年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ポイントの平成13年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年5月30日

株式会社 ポ イ ン ト

代表取締役社長 福 田 三 千 男 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士

金本澄男

代表社員
関与社員 公認会計士

後藤徳彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ポイントの平成14年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第51期 (平成13年2月28日現在)		第52期 (平成14年2月28日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1	1,070,606		1,875,370		
2. 売 掛 金		475,622		588,486		
3. 有 価 証 券		48,899		-		
4. 自 己 株 式		502		-		
5. 商 品		1,259,527		1,341,733		
6. 貯 蔵 品		3,260		533		
7. 前 渡 金		2,626		1,361		
8. 前 払 費 用		55,898		68,440		
9. 繰 延 税 金 資 産		47,840		130,955		
10. 未 収 入 金	1	160,466		29,462		
11. そ の 他		4,456		4,671		
12. 貸 倒 引 当 金		1,305		18,788		
流 動 資 産 合 計		3,128,400	49.6	4,022,227	51.5	
固 定 資 産						
(1)有 形 固 定 資 産						
1. 建 物		132,582		236,148		
減 価 償 却 累 計 額		65,428	67,154	78,260	157,888	
2. 器 具 備 品		278,804		306,412		
減 価 償 却 累 計 額		230,087	48,716	241,267	65,144	
3. 土 地			100,000		100,000	
4. 建 設 仮 勘 定			1,514		63,630	
有 形 固 定 資 産 合 計			217,385		386,663	5.0
(2)無 形 固 定 資 産						
1. 商 標 権			1,274		1,072	
2. ソ フ ト ウ ェ ア			64,204		53,089	
3. 電 話 加 入 権			10,558		10,485	
無 形 固 定 資 産 合 計			76,037		64,647	0.8

(単位：千円)

科 目	期 別	第51期 (平成13年2月28日現在)		第52期 (平成14年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券		30,812		159,676	
2. 関係会社株式		10,000		10,000	
3. 出 資 金		440		440	
4. 従業員に対する長期貸付金		870		970	
5. 破産更生債権等		5,819		28,405	
6. 長期前払費用		72,944		86,016	
7. 繰延税金資産		64,675		121,617	
8. 長期性預金		-		100,000	
9. 保証金敷金	1	2,570,914		2,749,084	
10. 匿名組合債権	2	-		2,911	
11. 保険積立金	1	126,776		126,789	
12. その他		10,368		10,368	
13. 貸倒引当金		5,885		64,523	
投資その他の資産合計		2,887,735	45.8	3,331,756	42.7
固定資産合計		3,181,157	50.4	3,783,067	48.5
資産合計		6,309,558	100.0	7,805,294	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,240,312		1,708,542	
2. 買掛金	1	508,790		649,916	
3. 一年内償還予定の社債		520		-	
4. 短期借入金	1	175,466		-	
5. 一年内返済予定の長期借入金	1	425,505		475,202	
6. 未払金		412,851		475,222	
7. 未払法人税等		163,142		680,286	
8. 未払消費税等		-		111,109	
9. 預り金		8,493		11,659	
10. 賞与引当金		75,800		94,100	
11. 匿名組合債務	2	9,153		-	
12. 新株引受権		226		-	
流動負債合計		3,020,262	47.8	4,206,038	53.9

(単位：千円)

科 目	期 別	第51期 (平成13年2月28日現在)		第52期 (平成14年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債			%		%
1. 長期借入金	1	1,329,166		872,657	
2. 役員退職慰労引当金		123,015		142,402	
3. 退職給付引当金		-		53,216	
4. その他		3,719		-	
固定負債合計		1,455,900	23.1	1,068,275	13.7
負債合計		4,476,163	70.9	5,274,313	67.6
(資本の部)					
資 本 金	3	449,823	7.1	457,363	5.8
資本準備金		309,488	4.9	317,254	4.1
利益準備金		11,597	0.2	16,652	0.2
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		-		9,280	
別途積立金		650,000		950,000	
2. 当期末処分利益		412,485		777,924	
その他の剰余金合計		1,062,485	16.9	1,737,204	22.3
その他有価証券評価差額金		-	-	3,008	0.0
自 己 株 式		-	-	502	0.0
資 本 合 計		1,833,394	29.1	2,530,981	32.4
負債・資本合計		6,309,558	100.0	7,805,294	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第51期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		第52期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高			12,143,348	100.0	15,603,033	100.0	
売 上 原 価							
1. 商品期首たな卸高		1,205,451		1,259,527			
2. 当期商品仕入高		6,174,785		7,226,590			
合 計		7,380,236		8,486,118			
3. 商品期末たな卸高		1,259,527	6,120,709	50.4	1,341,733	7,144,384	45.8
売 上 総 利 益			6,022,639	49.6		8,458,649	54.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		206,304		310,120			
2. 貸倒引当金繰入額		6,840		76,121			
3. 役員報酬		107,813		119,560			
4. 給与及び賞与		1,429,300		1,729,333			
5. 賞与引当金繰入額		75,800		94,100			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		1,837		19,387			
7. 退職給付引当金繰入額		-		27,214			
8. 福利厚生費		306,941		419,078			
9. 地代家賃		1,753,187		2,229,744			
10. リース料		328,698		348,344			
11. 減価償却費		82,789		98,931			
12. その他		919,985	5,219,497	43.0	1,063,589	6,535,525	41.9
営 業 利 益			803,141	6.6		1,923,123	12.3
営 業 外 収 益							
1. 受取利息		1,000		5,534			
2. 受取配当金	5	5,639		10,671			
3. 有価証券売却益		7,320		-			
4. 為替差益		477		-			
5. 匿名組合投資利益		9,687		19,975			
6. その他		1,980	26,105	0.2	5,168	41,350	0.2
営 業 外 費 用							
1. 支払利息		46,951		37,036			
2. 新株発行費		16,138		-			
3. その他		4,557	67,646	0.5	1,682	38,718	0.2
経 常 利 益			761,600	6.3		1,925,755	12.3

(単位：千円)

科 目	期 別	第51期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕			第52期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益			%			%	
1. 固定資産売却益	1	20,504		-			
2. 匿名組合投資収益		-	20,504	0.2	71,740	71,740	0.5
特 別 損 失							
1. 固定資産売却損	2	2,234		-			
2. 固定資産除却損	3	11,202		5,693			
3. 賃借契約解約に伴う損失	4	90,705		66,290			
4. 厚生年金基金特別掛金		-		430,212			
5. 退職給付会計基準変更時差異処理額		-	104,141	0.9	63,470	565,666	3.6
税引前当期純利益			677,962	5.6		1,431,828	9.2
法人税、住民税及び事業税		322,773		843,741			
法人税等調整額		1,832	320,941	2.7	142,235	701,505	4.5
当期純利益			357,020	2.9		730,322	4.7
前期繰越利益			55,464			47,601	
当期未処分利益			412,485			777,924	

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第51期 〔株主総会承認日〕 平成13年5月30日		第52期 〔株主総会承認日〕 平成14年5月30日	
	金	額	金	額
当 期 未 処 分 利 益		412,485		777,924
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	5,054		-	
2. 配 当 金	29,348		40,992	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	21,200 (1,000)		26,900 (1,100)	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	9,280		-	
(2) 別 途 積 立 金	300,000	364,883	650,000	717,892
次 期 繰 越 利 益		47,601		60,031

重要な会計方針

期 別 項 目	第51期 [自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日]	第52期 [自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） (2) 市場性のない有価証券 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する期間にわたる均等償却	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～34年 ・器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）のほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

期 別 項 目	第51期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	第52期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,470千円)については、当期に一括して費用処理し、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

期 別 項 目	第51期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	第52期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 退職金制度について</p> <p>当社は、従業員の退職金制度として適格退職年金制度及び調整年金制度を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度について</p> <p>イ. 当社は平成2年5月より、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ. 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は71,828千円であり、過去勤務費用の現在額は44,003千円であります。</p> <p>ハ. 過去勤務費用の償却割合は、年6.7%であります。</p> <p>調整年金制度について</p> <p>イ. 平成5年2月より総合設立による調整年金制度（東日本ニット厚生年金基金）を採用しております。</p> <p>ロ. 平成12年3月31日現在の当社の加入人員割合は、2.1%（総加入人員13,547名のうち当社従業員283名）であります。</p> <p>ハ. 同日現在の年金資産の合計額は、34,306,637千円であり、うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は、33,259,748千円であります。また、過去勤務費用の現在額は、5,008,201千円であります。</p> <p>ニ. 過去勤務費用の残存償却期間は、14年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第51期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕</p>	<p style="text-align: center;">第52期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期において流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「未払消費税等」(前期49,037千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期において区分掲記しておりました「為替差益」(当期167千円)については営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期において区分掲記しておりました「新株発行費」(当期223千円)については営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第51期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕</p>	<p style="text-align: center;">第52期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕</p>
<p>1. ソフトウェア</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェア（当期末64,204千円）の表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1.</p> <p>2. 退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来 of 方法によった場合と比較して、退職給付費用が53,216千円増加し、経常利益は10,254千円増加し、税引前当期純利益は53,216千円減少しております。</p> <p>3. 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。</p> <p>この結果、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、これによる影響額はありません。</p> <p>4. 有形固定資産</p> <p>従来より、有形固定資産（建物）については定率法により償却しておりましたが、平成10年度の税制改正に従い、平成10年4月1日以降新たに取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>この結果、これによる影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第51期 (平成13年2月28日現在)	第52期 (平成14年2月28日現在)																																																														
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">152,380千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">2,030,365</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">126,776</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,309,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,022千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">362,865</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,130,936</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 匿名組合債務</p> <p>匿名組合債務は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">109,775</td> </tr> <tr> <td>(うち当期分)</td> <td style="text-align: right;">(9,687)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債務残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期分の利益分配額9,687千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、当社は、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 12,600,000株 発行済株式の総数 3,669,400株</p>	科目	金額	未収入金	152,380千円	保証金敷金	2,030,365	保険積立金	126,776	計	2,309,521	科目	金額	短期借入金	14,022千円	一年内返済予定の長期借入金	362,865	長期借入金	1,130,936	計	1,507,823	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	損益分配額の累計額	109,775	(うち当期分)	(9,687)	匿名組合債務残高	9,153	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金及び現金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">1,851,745</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">126,789</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">338,002</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">758,129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 匿名組合債権</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td style="text-align: right;">79,650</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">18,059</td> </tr> <tr> <td>(うち当期分)</td> <td style="text-align: right;">(91,715)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期分の利益分配額91,715千円のうち19,975千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上し、また、匿名組合の営むリース事業において、賃借人からの申し出によりリース契約の一部が解約になったため、当該リース資産の売却等を実施しており、これにより生じた利益分配額71,740千円を特別利益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数 12,600,000株 発行済株式の総数 3,727,400株</p>	科目	金額	預金及び現金	140,000千円	保証金敷金	1,851,745	保険積立金	126,789	計	2,118,535	科目	金額	買掛金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	338,002	長期借入金	758,129	計	1,196,131	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	79,650	損益分配額の累計額	18,059	(うち当期分)	(91,715)	匿名組合債権残高	2,911
科目	金額																																																														
未収入金	152,380千円																																																														
保証金敷金	2,030,365																																																														
保険積立金	126,776																																																														
計	2,309,521																																																														
科目	金額																																																														
短期借入金	14,022千円																																																														
一年内返済予定の長期借入金	362,865																																																														
長期借入金	1,130,936																																																														
計	1,507,823																																																														
項目	金額																																																														
当初出資金額	100,621千円																																																														
損益分配額の累計額	109,775																																																														
(うち当期分)	(9,687)																																																														
匿名組合債務残高	9,153																																																														
科目	金額																																																														
預金及び現金	140,000千円																																																														
保証金敷金	1,851,745																																																														
保険積立金	126,789																																																														
計	2,118,535																																																														
科目	金額																																																														
買掛金	100,000千円																																																														
一年内返済予定の長期借入金	338,002																																																														
長期借入金	758,129																																																														
計	1,196,131																																																														
項目	金額																																																														
当初出資金額	100,621千円																																																														
現金分配額	79,650																																																														
損益分配額の累計額	18,059																																																														
(うち当期分)	(91,715)																																																														
匿名組合債権残高	2,911																																																														

(損益計算書関係)

第51期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	第52期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	1. _____
土地 20,504千円	
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2. _____
建物 2,234千円	
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 3,266千円	建物 1,461千円
器具備品 2,125	器具備品 2,995
長期前払費用 5,718	長期前払費用 1,236
撤去工事費 91	計 5,693
計 11,202	
4. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。	4. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。
保証金償却 2,777千円	保証金償却 13,920千円
賃借契約解約に伴う違約金 67,248	賃借契約解約に伴う違約金 32,041
撤去工事費 20,679	撤去工事費 20,329
計 90,705	計 66,290
5. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。	5. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。
受取配当金 5,000千円	受取配当金 10,000千円

(リース取引関係)

第51期 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	第52期 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>681,887</td> <td>329,014</td> <td>352,872</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>559,104</td> <td>244,293</td> <td>314,810</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,558</td> <td>7,423</td> <td>9,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257,550</td> <td>580,732</td> <td>676,817</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	681,887	329,014	352,872	器具備品	559,104	244,293	314,810	ソフトウェア	16,558	7,423	9,135	合計	1,257,550	580,732	676,817	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>674,494</td> <td>342,316</td> <td>332,178</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>906,106</td> <td>351,095</td> <td>555,011</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,141</td> <td>7,099</td> <td>3,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,590,743</td> <td>700,511</td> <td>890,231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	674,494	342,316	332,178	器具備品	906,106	351,095	555,011	ソフトウェア	10,141	7,099	3,042	合計	1,590,743	700,511	890,231
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	681,887	329,014	352,872																																														
器具備品	559,104	244,293	314,810																																														
ソフトウェア	16,558	7,423	9,135																																														
合計	1,257,550	580,732	676,817																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	674,494	342,316	332,178																																														
器具備品	906,106	351,095	555,011																																														
ソフトウェア	10,141	7,099	3,042																																														
合計	1,590,743	700,511	890,231																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>237,355千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>460,404</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合</td> <td>計</td> <td>697,759</td> </tr> </table>	1	年	内	237,355千円	1	年	超	460,404	合		計	697,759	<table> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>304,124千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>610,402</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合</td> <td>計</td> <td>914,527</td> </tr> </table>	1	年	内	304,124千円	1	年	超	610,402	合		計	914,527																								
1	年	内	237,355千円																																														
1	年	超	460,404																																														
合		計	697,759																																														
1	年	内	304,124千円																																														
1	年	超	610,402																																														
合		計	914,527																																														
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>304,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>273,220千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,250千円</td> </tr> </table>	支払リース料	304,395千円	減価償却費相当額	273,220千円	支払利息相当額	31,250千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>336,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>303,977千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37,935千円</td> </tr> </table>	支払リース料	336,620千円	減価償却費相当額	303,977千円	支払利息相当額	37,935千円																																				
支払リース料	304,395千円																																																
減価償却費相当額	273,220千円																																																
支払利息相当額	31,250千円																																																
支払リース料	336,620千円																																																
減価償却費相当額	303,977千円																																																
支払利息相当額	37,935千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(有価証券関係)

当期は子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	第51期 (平成13年2月28日現在)		第52期 (平成14年2月28日現在)
(1)流動資産		(1)流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
商品評価損損金不算入額	21,691千円	商品評価損損金不算入額	51,282千円
賞与引当金繰入限度超過額	10,433	賞与引当金繰入限度超過額	15,990
未払事業税損金不算入額	12,905	未払事業税損金不算入額	53,999
その他の	2,810	その他の	9,684
繰延税金資産合計	47,840	繰延税金資産合計	130,955
(2)固定資産		(2)固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金損金不算入額	51,666千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	59,808千円
有価証券評価損損金不算入額	8,618	退職給付引当金損金不算入額	22,350
その他の	11,110	貸倒引当金繰入限度超過額	21,112
繰延税金資産合計	71,395	一括償却資産償却限度超過額	15,145
		その他の	12,098
		繰延税金資産合計	130,515
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	6,720	固定資産圧縮積立金	6,720
繰延税金資産の純額	64,675	その他有価証券評価差額金	2,178
		繰延税金負債合計	8,898
		繰延税金資産の純額	121,617

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第51期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	第52期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.4
住民税均等割額	2.0	1.1
留保金課税	3.1	6.0
その他の	0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	49.0

(1株当たり情報)

第51期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		第52期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
1株当たり純資産額	499円64銭	1株当たり純資産額	679円16銭
1株当たり当期純利益	108円93銭	1株当たり当期純利益	196円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108円67銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	193円07銭

(注) 平成12年7月4日付をもって、1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。
 なお、第51期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

第51期 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	第52期 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
<p>ストックオプション制度の採用</p> <p>平成13年5月30日開催の第51回定時株主総会において、取締役7名及び使用人55名に商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、ストックオプション(新株引受権)を付与することを決議いたしました。その内容は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (6) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 株式の分割(無償交付)</p> <p>平成13年11月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成14年4月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 3,727,400株</p> <p>分割方法 平成14年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成14年3月1日</p> <p>2. スtockオプション制度の採用</p> <p>平成14年5月30日開催の第52回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び社員にストックオプション(新株予約権)を無償で発行することを決議いたしました。その内容は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

(単位：千円)

株	銘	柄	株 式 数	貸借対照表計上額
	そ の 他 有 価 証 券			株
株式会社ケーズデンキ			15,000	20,100
株式会社足利銀行			70,000	10,850
株式会社三菱東京フィナンシャルグループ			10	8,080
株式会社常陽銀行			21,000	7,581
暁飯島工業株式会社			23,000	2,277
その他1銘柄			300	150
	計		129,310	49,038
そ の 他	種 類 及 び 銘 柄		投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
			口	
	新光証券株式会社	公社債投資信託10月号	100,000,000	100,580
	野村證券株式会社	第9回公社債投資信託	10,000,000	10,058
	計		110,000,000	110,638
投 資 有 価 証 券 合 計			-	159,676

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差 引 当期末残高	摘 要
有 形 固 定 資 産	建 物	132,582	115,204	11,638	236,148	78,260	23,008	157,888	注1
	器 具 備 品	278,804	42,812	15,205	306,412	241,267	23,389	65,144	
	土 地	100,000			100,000			100,000	
	建 設 仮 勘 定	1,514	63,630	1,514	63,630			63,630	
	計	512,901	221,648	28,357	706,192	319,528	46,398	386,663	
無 形 固 定 資 産	商 標 権				2,018	946	201	1,072	注2
	ソ フ ト ウ ェ ア				138,148	85,059	25,300	53,089	
	電 話 加 入 権				10,485			10,485	
	計				150,652	86,005	25,501	64,647	
長 期 前 払 費 用		150,709	41,340	15,720	176,329	90,312	27,031	86,016	
繰 上 資 産									
	計								

(注) 1. 有形固定資産「建物」の当期増加額は、店舗用建物の取得によるものであります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		449,823	7,540	-	457,363	注2
うち既発行株	普 通 株 式	(3,669,400株) 449,823	(58,000株) 7,540	(- 株) -	(3,727,400株) 457,363	注1.2
	計	(3,669,400株) 449,823	(58,000株) 7,540	(- 株) -	(3,727,400株) 457,363	-
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資 本 準 備 金) 株 式 払 込 剰 余 金	309,488	7,766	-	317,254	注2
	計	309,488	7,766	-	317,254	-
利益準備金及び 任意積立金	(利 益 準 備 金)	11,597	5,054	-	16,652	注3
	(任 意 積 立 金) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	9,280	-	9,280	注3
	別 途 積 立 金	650,000	300,000	-	950,000	
計	661,597	314,334	-	975,932	-	

(注) 1. 当期末における自己株式数は800株であります。

2. 株式数、資本金及び資本準備金の当期増加は、第3回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 利益準備金、固定資産圧縮積立金及び別途積立金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	7,190	77,492		1,371	83,311	注
賞 与 引 当 金	75,800	94,100	75,800		94,100	
役員退職慰労引当金	123,015	19,387			142,402	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		22,011	
預金の種類	当 座 預 金	205	
	普 通 預 金	1,472,712	
	定 期 預 金	380,000	
	別 段 預 金	441	
	小 計	1,853,359	-
合 計		1,875,370	-

売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
株 式 会 社 パ ル コ	115,304	
株 式 会 社 丸 井	72,082	
森ビル流通システム株式会社	46,249	
イオン株式会社	42,114	
イオンモール株式会社	35,801	
そ の 他	276,934	
合 計	588,486	-

(注) 売掛金は、店舗の売上代金のデベロッパーへの預け金を含んでおり、家賃・共益費等を差し引いて所定の日に精算されます。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
475,622	15,079,267	14,966,402	588,486	96.2%	12.9日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
メ ン ズ ボ ト ム ス	116,667	
メ ン ズ ト ッ プ ス	348,237	
レ デ ィ ー ス ボ ト ム ス	201,501	
レ デ ィ ー ス ト ッ プ ス	402,256	
雑 貨 ・ そ の 他	273,069	
合 計	1,341,733	-

貯蔵品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
店 舗 用 消 耗 品	533	
合 計	533	-

保証金敷金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
店 舗 賃 借 保 証 金	2,638,863	
営 業 保 証 金	100,000	
本 部 賃 借 保 証 金	7,784	
そ の 他	2,436	
合 計	2,749,084	-

支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
豊 島 株 式 会 社	704,081	
株 式 会 社 ヤ ギ	200,812	
住 金 物 産 株 式 会 社	182,103	
株式会社ジョイワールドジャパン	138,427	
株式会社ベティスミス	52,081	
そ の 他	431,036	
合 計	1,708,542	-

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成14年3月	626,872	
4月	594,237	
5月	487,433	
合 計	1,708,542	-

買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
豊 島 株 式 会 社	124,786	
住 金 物 産 株 式 会 社	70,245	
株 式 会 社 ア リ ッ ク	62,970	
株 式 会 社 ク リ ー ン	49,510	
株式会社ジョイワールドジャパン	31,600	
そ の 他	310,803	
合 計	649,916	-

一年内返済予定の長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社東京三菱銀行	210,652	
株式会社常陽銀行	122,879	
株式会社第一勧業銀行	35,160	
UFJ信託銀行株式会社	27,600	
中央三井信託銀行株式会社	24,960	
その他	53,951	
合計	475,202	-

(注)株式会社第一勧業銀行は、平成14年4月1日をもって株式会社みずほ銀行となりました。

未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
給与手当	147,926	
地代家賃	152,797	
賃借契約解約に伴う損失	4,701	
物流費等仕入諸掛	29,821	
その他	139,975	
合計	475,222	-

未払法人税等

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
法人税	451,145	
住民税	100,571	
事業税	128,569	
合計	680,286	-

長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社東京三菱銀行	292,616	
株式会社常陽銀行	284,663	
株式会社三井住友銀行	71,830	
UFJ信託銀行株式会社	63,200	
株式会社足利銀行	53,240	
その他	107,108	
合計	872,657	-

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	2月末日	定 時 株 主 総 会	5月 中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません	基 準 日	2月末日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	8月31日
		1 単 元 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社	
	取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社	
	取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	<p>毎年2月末日現在の株主及び実質株主に対し、株主様ご優待券（商品お買上げ時利用）を年1回、以下の基準により発行するとともに、単元株数以上の全株主を対象として、抽選により大相撲桝席券を贈呈致します。</p> <p>贈呈基準 [株主様ご優待券] 株式数 100株以上1,000株未満保有 株主様ご優待券 500円券、2枚 株式数1,000株以上5,000株未満保有 株主様ご優待券一冊（500円券、10枚綴り） 株式数5,000株以上保有 株主様ご優待券二冊（500円券、10枚綴り） [大相撲桝席券] 応募抽選により、大相撲桝席（食事付き、4名まで可能）を2株主の方に贈呈</p>		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自平成12年3月1日
(第51期) 至平成13年2月28日〕 | 平成13年5月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第52期中) 自平成13年3月1日
至平成13年8月31日〕 | 平成13年11月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 〔証券取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第4号の規定に基づく臨時報告
書であります。〕 | 平成14年5月24日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 〔証券取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第4号の規定に基づく臨時報告
書であります。〕 | 平成14年5月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。